第９回通常総代会議案

令和４年６月28日

大分県農業共済組合

第９回通常総代会次第

１　開　　　　　会

　総代会成立宣言

２　組 合 長 挨 拶

３　来　賓　祝　辞

４　議　長　選　任

　議事録署名人及び書記の指名

５　議　　　　　事

第１号議案	令和３年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書 剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
第２号議案	令和４年度事業計画の設定について
第３号議案	令和４年度事務費賦課金の総額について
第４号議案	令和４年度役員等の報酬について
第５号議案	特別積立金の取崩しについて
第６号議案	事業規程の一部改正について
第７号議案	余裕金の預入先金融機関の決定について
第８号議案	令和４年度借入金の方法、利率及び償還方法について
第９号議案	損害評価会委員の補欠選任について
第10号議案	家畜診療所運営委員の補欠選任について
第11号議案	農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び 農業共済事業のニーズ調査について

附 帯 決 議

６　閉　　　　　会

第１号議案　　令和３年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分案及び不足金処理案の承認について

定款第21条第4号の規定により、当該業務報告書のとおり承認することについて、総代会の議決を求める。

業　務　報　告　書

令　和　３　年　度

自　令和　3年　4月　1日

至　令和　4年　3月　31日

大分県農業共済組合

目　　　　　次

1　総代会に対する理事の提出書 ……………………………… 3

2　監事の意見書 …………………………………………… 4

3　事業報告書 ……………………………………………… 5

（1）　農作物共済関係 ……………………………………… 21
（2）　家畜共済関係 ………………………………………… 23
（3）　果樹共済関係 ………………………………………… 26
（4）　畑作物共済関係 ……………………………………… 29
（5）　園芸施設共済関係 …………………………………… 31
（6）　任意共済関係 ………………………………………… 32
（7）　業務関係 ……………………………………………… 34

4　財産目録 ………………………………………………… 40

5　貸借対照表及びその明細 ………………………………… 41

（1）　貸借対照表 …………………………………………… 41
（2）　貸借対照表の明細 …………………………………… 42

6　損益計算書及びその明細 ………………………………… 58

（1）　損益計算書 …………………………………………… 58
（2）　損益計算書の明細 …………………………………… 62

7　キャッシュフロー計算書 ………………………………… 70

8　重要な会計方針 ………………………………………… 71

9　剰余金処分案及び不足金処理案 ……………………… 75

１．総代会に対する理事の提出書

総代会に対する理事の提出書

令和３年度大分県農業共済組合の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案を総代会に提出します。

令和４年６月28日

大分県農業共済組合

組合長理事	阿部順治
副組合長理事	森　宗一
理　事	長廣正光
理　事	岩本龍年
理　事	麻生和紀
理　事	後藤清幸
理　事	三上忠治
理　事	江藤正隆

２．監事の意見書

決算監査に係る監事の意見書

農業保険法第 53 条第 1 項の規定により、令和 4 年 5 月 16 日 ～ 31 日（延べ 6 日間）の間理事より提出された令和 3 年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の各事項に関する調査を遂げ、その正確適正なることを認めます。

令和 4 年 6 月 28 日

大分県農業共済組合

代表監事　山　田　定　男

監　　事　佐　藤　　　茂

監　　事　三　角　仁　文

３　事業報告書

事　　業　　報　　告　　書

令和　３　年　度

（令和３年４月１日から令和４年３月 31 日）

令和 3 年度 NOSAI は、**農業保険事業**〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕を組合員理解の下一体的に推進し、組合員の負託に応えるよう活動した。

活動として､広報活動の強化を行い両制度の補填範囲と仕組みの啓発に努め、農業者の経営実態に応じた加入プランの提案により、農業経営のセーフティーネットを確実に広げる普及・推進活動を積極的に展開した。

第１　農業保険加入推進の強化

Ⅰ　農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。特に農作物共済（水稲）並びに園芸施設共済については、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

(1) 水稲共済は、国の指導を踏まえ農業保険〔水稲共済＋収入保険〕の面積加入率 8 割を目指し、令和 2 年産加入者で令和 3 年産に加入意思を示していない者を優先的に、令和 2 年産未加入者にも直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。

結果、農業保険での面積加入率 82.3％を確保することができた。

また、令和 3 年産を最後に「一筆方式」が廃止されることから、施設計量データによる全相殺方式の加入要件を満たす者には、先だって全相殺方式を推進した結果、全相殺方式加入者が令和 2 年産の 122 戸から令和 3 年産は 1,963 戸と大幅に増加した。

農業保険面積加入率

15,667 ha（農業保険加入面積）　/ 19,033 ha（有資格面積）＝ 82.3％

麦共済は、収入保険と一体的推進を展開した結果、農業保険で 4,802ha（農業保険面積率 91.2％）を達成した。

(2) 園芸施設共済は、令和 3 年度までに戸数加入率を 80％とする国の強い指導目標の中、有資格者全戸訪問による加入推進と加入意思確認を実施し、国

の目標には届かなかったものの戸数加入率が61.7%と前年より3.4ポイント増加した。

なお、国が令和3年度引受から園芸施設に係る標準価額を見直した結果、本体及び被覆材の標準単価が引き上げられ実勢価額に近づいたことが組合員の理解を得て、共済金額は計画対比158.7%の大幅増となった。

(3) 家畜共済は、死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本に全戸訪問推進・加入意思確認活動を確実に実施した。

疾病傷害共済は、加入対象者の求める補償額と前年契約の比較を基に検討・検証による推進とし、死亡廃用共済については、飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入増となった。

結果、飼養農家のニーズに応じたキメ細かい説明推進と意思確認により、共済金額の増加（計画対比108.6%）となった。

(4) 果樹共済は、補償が充実している収入保険への加入を最優先で推進するよう国から指示されており、令和3年度実績については、果樹共済加入者の内7戸が収入保険へ移行している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方針に沿い、有資格者1,872人に対し確認と推進活動を展開した。

なお、果樹共済加入資格者は県域に分散存在することから、当該意思確認並びに推進活動はNOSAI職員のほか、果樹特別推進員（JA等生産部会役員、柑橘研究会役員等推進員に委嘱した者）により実施している。

結果、資格者1,872人全員に意思確認を行い、内447戸（内果樹共済加入199戸　収入保険累積契約 248戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は1,425戸となっている。

(5) 畑作物共済は、地域再生協議会と協力して使用する営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に5月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする有資格農業者・組合員（作付予定者）448戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施した結果、農業保険で354戸の加入を見ている。

面積は、収入保険と併せた加入で農林統計の播種面積1,440 haに対する農業保険の加入面積を1,321 haとしており、例年並90%水準を維持、有資格面積（1,365 ha）対比では、96.8%と高いカバー率となった。

Ⅱ　収入保険事業は、通年の制度事業推進と併行し、農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業または収入保険事業のいずれかで担保できるよう諸策を提言、青申農業者には再三の加入意思の確認と加入推進

を実施した。結果、制度事業と併行した推進実績は次のとおりとなっている。

農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積(果樹は契約戸数)

水稲加入に占める収入保険面積：	3,613 ha /	15,667 ha	(23.1%)
麦　加入に占める収入保険面積：	2,821 ha /	4,802 ha	(58.7%)
大豆加入に占める収入保険面積：	681 ha /	1,321 ha	(51.6%)
果樹加入に占める収入保険契約：	248 戸 /	447 戸	(55.5%)

収入保険事業は全国目標 10 万経営体に係る当県目標の 1,700 経営体の契約達成に向け、前年度と同様に青申農業者に係る NOSAI 保有データを活用し戸別訪問を継続展開、加えてＪＡ等関係機関職員の協力を得た推進についても通年で実施し、3 年度契約数 1,674 件（内 個人 1,480 経営体、法人 194 経営体）で契約達成率 98.5%としている。

以上、農業保険の加入推進は国の方針に沿い、全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

第２　事業計画の確実達成

事業計画の確実達成に向け、農業保険の普及啓発と経営実態に適応した加入プランの提案により、全職員体制での訪問推進を基本に精力的な推進活動を実施した。

特に農業保険未加入者については、現行制度が農家ニーズに応えていること、万が一の災害に備え農業保険に加入することが農業経営にとって重要であることを丁寧に説明し、推進を実施・展開した。

更に、補償の充実を図るため、事業ごとに優先的な推進方針を次のとおり定め推進活動を展開した。

補償の充実を目指した優先的な推進方針

水稲共済	収入保険、全相殺方式
麦共済	収入保険、災害収入共済方式
大豆共済	収入保険、全相殺方式
果樹共済	収入保険、果樹共済（最高位での補償割合・付保割合選択）
家畜共済	死廃共済（付保割合のアップ）
〃	病傷共済（支払限度額内での高位設定）
園芸施設共済	特約付加（撤去費用特約、復旧費用特約等）
任意共済	共済金額の増額

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,625億円に対し、5,811億円を達成、その達成率を103.3%、共済金額の増額は185億5千万円となっている。

なお、共済金額の前年度対比99.8%は全国的には高位となっている。

収入保険事業の10万経営体に係る当県目標達成率は98.5%と、全国平均の77.7%に対し大きく上回る結果となっている。

※ 令和3年度	全国平均	77.7%	(77,662経営体 / 100,000経営体)
〃	大分県	98.5%	(1,674経営体 / 1,700経営体)

(2) 支所目標の達成

事業の推進にあっては支所間の競争原理を活用､かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

①農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：478億円　実績共済金額：558億円　達成率116.6%

東　部	計画	60億円	実績	84億円	達成率141.1%
中西部	計画	190億円	実績	211億円	達成率111.0%
南　部	計画	120億円	実績	145億円	達成率121.2%
北　部	計画	109億円	実績	118億円	達成率107.9%

②農業共済事業〔制度事業 ＋ 任意事業〕

計画共済金額：5,625億円　実績共済金額：5,811億円　達成率103.3%

東　部	計画	785億円	実績	828億円	達成率105.5%
中西部	計画	1,251億円	実績	1,297億円	達成率103.7%
南　部	計画	2,473億円	実績	2,550億円	達成率103.1%
北　部	計画	1,116億円	実績	1,134億円	達成率101.7%

③収入保険事業

収入保険推進目標:1,500経営体　実績契約:1,674経営体　達成率111.6%

東　部	目標契約	243	実績	277	達成率	114.0%
中西部	目標契約	388	実績	462	達成率	119.1%
南　部	目標契約	398	実績	461	達成率	115.8%
北　部	目標契約	471	実績	474	達成率	100.6%

第３　ガバナンスの強化〔事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動の継続展開〕

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置（定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など）を行い、NOSAI の安定的運営を確保した。

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

① 管理職機能の強化
責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施した。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行
役員統括部署としての監査室が喫緊の課題に対し迅速に内部監査を実施した。

(2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

①適切な資産管理の検証

ⅰ	信用リスク	信用供与先の財務状況に起因するリスク
ⅱ	市場リスク	金利変動に伴う損失に起因するリスク
ⅲ	流動性リスク	引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②適切な業務管理の検証

ⅳ	共済引受リスク	経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
ⅴ	事務リスク	役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
ⅵ	システムリスク	コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

(3) 中期（令和 8 年度まで）職員採用計画を策定。令和 5 年度の職員雇用を 123 名、令和 8 年度まで 123 名とする雇用計画とした。
併せて当該水準を確保する一般職職員 4 名の採用を実施した。

(4) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

①内部監査の積極的実施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切の状況を監査、検証。本・支所（出張所を含む）7 事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は 28 回となった。

又、定期理事会及び定期監事会に対する報告を行った。

②事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア　年度当初に実施する各事業の部門別講習会（4/14～6/18 の内 6 日間）の中で事務取扱マニュアル、業務のフロー、要綱等について確認指示をした。併せて必要に応じて事業システムに関する留意点等について徹底を図った。

イ　事業担当課長会議（収穫共済課 11 回、資産共済課 4 回開催）の中で常例検査、定期監査、内部監査の指摘事項について指摘事項及び改善状況の確認指示をした。

ウ　本所、全支所（2/10～17）において前年度の内部監査指摘事項に関する継続状況の確認を実施した。

エ　タブレット端末操作研修会の実施（1/14）

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施した。

④テレビ会議システムを活用し、本・支所間の招集移動、軽微な集合形式の会議等の開催ロスの軽減を図るとともに、本・支所間の情報共有、重要事項の周知を活発に行った。

(5) 損害防止事業の実施と積極的活用の周知

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること、並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、家畜、果樹、園芸施設並びに農機具の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

ア	農作物共済	獣害対策費、ジャンボタニシ駆除薬剤費、ウンカ対策薬剤費の一部助成 動力噴霧機、乗用溝切機の無料貸出し
イ	家畜共済	飼養環境の改善を目的とした生菌製剤の配布と特定疾病に関する診療獣医師の個別指導
ウ	果樹共済	農薬の配布及び直接防除の実施

エ　園芸施設共済　園芸施設の被害対策を目的とした暴風等補強に係る費用の一部助成並びに被覆材補修テープ配布

オ　農機具共済　農機具事故低減を目的とした「大型特殊免許」等取得に係る費用の一部助成

(6) 業務勘定に関する健全性担保に向けた検討

業務勘定に係る業務引当金について、中長期に亘る業務収支予算を調整する点から業務勘定中の各種引当金にあって、その引当計画中優先順位が高いと判断し、基準となる損害評価費用における今後の環境変化を勘案し、所要額の見直しを実施した。

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題についての検討

①組織・総務問題 PT 委員会において、総務・財務態勢に関する管理・確保の体制及びコンプライアンス体制の検討について審議し、その審議結果の提言事項について中間報告をした。

②支所問題 PT 委員会において、農業保険制度の安定的確保に向けた基礎組織の構築策について審議し、その審議結果の提言事項について中間報告をした。

③農業保険制度推進 PT 委員会において、農業保険制度の安定的確保に向けた戦略策定と見直し策、獣医師の確保と家畜診療所運営の強化策、組合員サービス支援策定の検討について令和 4 年度以降も継続審議を要するため経過報告をした。

事 業 業 務 報 告 書

◎ 引受の概要

令和３年度は、農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の確実な周知と加入の意思確認の徹底に加え、農家・組合員の農業経営及びニーズから個々に応じた最適な制度・方式等を示す提案型推進を強力に展開し、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、55,778 百万円（計画対比 116.6%）となり、任意共済においては、事業実績 525,294 百万円（計画対比 102.1%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は 5,811 億円となり、5,625 億円の事業計画に対し 185 億円増（103.3%）、5,823 億円の前年実績に対し 12 億円の減（99.8%）となった。

全事業総共済金額	5,811 億円	計画対比	103.3%	185 億円増
		前年対比	99.8%	12 億円減
制度共済 共済金額	558 億円	計画対比	116.6%	79 億円増
		前年対比	117.6%	84 億円増
任意共済 共済金額	5,253 億円	計画対比	102.1%	106 億円増
		前年対比	98.2%	96 億円減

【農作物共済】

水　稲

水稲共済は、事業計画の面積は達成したが、共済金額は僅かに届かなかった。（計画対比 356 万円減）

なお、3 年産水稲有資格作付面積の 82.3%を農業保険（水稲共済＋収入保険）で確保することができた。

引受戸数	14,646 戸	前年対比	97.5%	374 戸減
引受面積	12,054 ha	計画対比	101.0%	116 ha 増
		前年対比	95.5%	562 ha 減

共済金額	78億2,931万円	計画対比	100.0%	356万円減
		前年対比	100.9%	6,743万円増

麦（令和４年産）

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、面積は収入保険へ2,821 ha移行したため、計画対比で90.5%の引受となり、事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分を含む農業保険面積加入率は、91.2%(作付面積暫定値)と高い加入率となっている。

引受面積	1,981 ha	計画対比	90.5%	209 ha減
		前年対比	88.4%	261 ha減
共済金額	4億6,202万円	計画対比	102.7%	1,226万円増
		前年対比	97.6%	1,125万円減

【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済に係る繁殖用雌牛及び肥育牛の引受頭数増により共済金額が増加となり、頭数・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	184,667頭	計画対比	107.9%	13,448頭増
		前年対比	101.1%	1,946頭増
共済金額	328億3,029万円	計画対比	108.6%	25億8,626万円増
		前年対比	102.7%	8億7,112万円増

【果樹共済】

果樹共済は、新規加入が5戸（1.9 ha）あるものの、加入者の廃業13戸（3.5ha)、収入保険への移行7戸（2.4 ha）が主な減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分（2.4 ha）を含む農業保険加入面積では、計画対比101.9%となっている。

引受面積	78.6 ha	計画対比	98.8%	1.0 ha 減
		前年対比	90.0%	8.7 ha 減
共済金額	9,534 万円	計画対比	98.3%	164 万円減
		前年対比	93.4%	673 万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、収入保険への移行が 151 戸（681 ha）あったが、作付面積が前年産に比べ 30 ha 増加したこともあり、事業計画に対する面積達成率は 101.0%（6.1 ha 増）となった。

また、有資格面積に対する農業保険面積加入率は 96.8%と非常に高い加入率となっている。

引受面積	640 ha	計画対比	101.0%	6 ha 増
		前年対比	90.4%	68 ha 減
共済金額	8,647 万円	計画対比	96.6%	302 万円減
		前年対比	78.8%	2,322 万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、国の示す戸数加入率 80%を努力目標に、特約等の制度説明を丁寧に行った結果、棟数は事業計画に対して 124 棟減となったが、前年実績に対しては 401 棟増となった。

共済金額は、令和 3 年度より標準価額（標準単価）が見直され、特定園芸施設の価額（共済価額）が上昇したことにより、事業計画対比及び前年実績対比とも大幅な増加となった。

引受棟数	7,091 棟	計画対比	98.3%	124 棟減
		前年対比	106.0%	401 棟増
共済金額	144 億 7,448 万円	計画対比	158.7%	53 億 5,323 万円増
		前年対比	206.4%	74 億 6,317 万円増

【建物共済】

建物共済は、依然として過疎化による空き家及び取壊しを要因とする未継続が多く発生し引受棟数は減少しているが、総合共済については近年の度重なる自然災害の猛威によりニーズが多く前年実績に対し78棟増加、またコロナ禍においても組織推進員（共済部長）の協力を得て、棟数・共済金額ともに事業計画を達成することができた。

引受棟数	48,744棟	計画対比	101.7%	834棟増
		前年対比	97.8%	1,078棟減
共済金額	5,143億円	計画対比	102.1%	103億7,403万円増
		前年対比	98.1%	98億5,183万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等、担い手や大規模農家に対し、管理する農機具の包括加入を重点的に推進した結果、台数・共済金額ともに計画を達成している。

引受台数	4,768台	計画対比	101.4%	68台増
		前年対比	101.9%	88台増
共済金額	109億5千万円	計画対比	102.2%	23,171万円増
		前年対比	102.6%	27,776万円増

◎　被害の概要

【農作物共済】

水　稲

７月上中旬の低温と日照不足、及び８月上中旬の断続的な降雨の影響により山間部を中心にいもち病が多く発生したものの、９月下旬以降は高温･多照により天候に恵まれ､10ａ当たり収穫量は487㎏で作況指数は｢99｣の「平年並み」となった。

共済金は損害評価の時期により、主食用米の一筆方式は12月に、主食用米の全相殺方式は12月と本年2月、3月に、飼料用米及び地域インデックス方式は本年3月に支払を実施した。

なお､水稲は通常災害ではあったが､2,213万円の不足金を生じている。

主食米共済金支払戸数	1,195戸	戸数被害率 8.2%	前年対比 28.2%
飼料米　〃	21戸	戸数被害率 7.3%	前年対比 28.8%
主食米支払共済金	8,549万円	金額被害率 1.1%	前年対比 16.4%
飼料米　〃	28万円	金額被害率 0.5%	前年対比 13.4%

麦

5月11日の梅雨入り以降の断続的降雨と強風により収穫期を迎えた二条大麦と裸麦が倒伏により減収し、加えて一部の二条大麦が品質低下となったが、全般的には被害が一部に留まったことから軽微な被害となった。

一筆方式に係る共済金は9月に支払い、災害収入共済方式及び全相殺方式の共済金は12月に支払を実施した。

なお、麦は全方式で通常災害となり、3,312万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	46戸	戸数被害率 13.7%	前年対比 66.7%
支払共済金	494万円	金額被害率 1.2%	前年対比 68.4%

【家畜共済】

牛の死廃事故については、搾乳牛、繁殖用雌牛及び育成・肥育牛ともに増加し5億6,647万円（前年対比121.0%）の共済金支払となった。

肉豚の死亡事故については、前年並みの頭数となり1億1,866万円（前年

対比 113.5%）の共済金支払となった。
病傷事故については、件数・支払共済金ともやや減少している。
収支については、死廃事故の増加により総額 2 億 7,797 万円の不足金を生じている。

〔牛〕	死廃事故支払頭数	3,007 頭	前年対比 114.2%	373 頭増
	死廃事故支払共済金	5 億 6,647 万円	前年対比 121.0%	9,813 万円増
	病傷事故共済金支払件数	32,301 件	前年対比 97.3%	893 件減
	病傷事故支払共済金	3 億 4,141 万円	前年対比 97.7%	821 万円減
〔豚〕	死亡事故支払頭数	10,586 頭	前年対比 101.3%	132 頭増
	死亡事故支払共済金	1 億 1,866 万円	前年対比 113.5%	1,407 万円増

【果樹共済】

指定かんきつ（災害収入)、キウイフルーツ（全相殺）で異常災害となり、果樹共済全体では 429 万円（前年対比 59.8%）の共済金支払となり 20 万円の不足金を生じている。

令和 3 年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

一部園地において、獣害（イノシシ）や鳥害（カラス）による果実の食害が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	1 戸	戸数被害率 2.1%	前年対比 50.0%
支払共済金	7 万円	金額被害率 0.2%	前年対比 26.8%

令和 3 年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で被害申告はなかった。

令和 3 年産指定かんきつ（災害収入共済方式）

セミノールについて、1 月上旬の低温により寒害が発生し、減収及び品質低下となった。また、1 月中旬から収穫期直前まで、カラス、ヒヨドリによる果実の食害被害が発生し、減収した。その結果、異常災害となった。

共済金支払戸数	3戸	戸数被害率 27.3%	前年対比 150.0%
支払共済金	147万円	金額被害率 19.2%	前年対比 174.3%

令和3年産ぶどう（樹園地単位方式）

3 類（巨峰）を栽培する一部の園地で、開花期の日照不足により減収したが、通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率 25.0%	前年対比 50.0%
支払共済金	17万円	金額被害率 3.9%	前年対比 12.1%

令和3年産なし（半相殺方式）

収穫期前の1類（幸水）において、日出町で台風9号（令和3年8月）による落果・傷果被害が発生したが、通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率 4.8%	前年対比 5.9%
支払共済金	5万円	金額被害率 0.1%	前年対比 1.3%

令和3年産なし（全相殺方式）

梅雨時期が長かったため、一部園地で黒星病が発生したが被害は軽微で無被害となった。

令和3年産くり（半相殺方式）

4 月 10 日から 11 日にかけての降霜により新芽等が被害を受け着果不良が発生した。また、7 月の高温により日焼果が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率 0.8%	前年対比 7.1%
支払共済金	3万円	金額被害率 0.6%	前年対比 24.5%

令和3年産キウイフルーツ（全相殺方式）

開花時期と梅雨入り時期が重なり雨が続いたため、一部の園地で病害（花腐細菌病）が多発し、着果不良となった。着果が良好であった園地でも日照不足のため生育不良となり小玉果が多く発生した。その結果、大きな減収となり異常災害となった。

共済金支払戸数	7 戸	戸数被害率 58.3%	前年対比 175.0%
支払共済金	249 万円	金額被害率 36.8%	前年対比 372.5%

【畑作物共済】

令和２年産大豆

梅雨明けが平年より 11 日遅い 7 月 30 日であったことから県内全域で適期に播種ができず、全体的に生育は抑制され白大豆が大きな被害を受け、8 年連続の異常災害となり 48 万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	117 戸	戸数被害率 49.8%	前年対比 80.7%
支払共済金	1,490 万円	金額被害率 13.6%	前年対比 66.8%

【園芸施設共済】

令和 3 年 9 月 17 日に上陸した台風 14 号（23 棟、85 万円）、令和 3 年 4 月、5 月、12 月、1 月、3 月の突風（106 棟、790 万円）被害はあったが、支払棟数、共済金ともに前年を大きく下回り、3,742 万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	141 棟	前年対比 31.4%	308 棟減
支払共済金	1,382 万円	前年対比 45.6%	1,652 万円減

【建物共済】

全焼（7 戸、8 棟）により 8,414 万円の共済金支払となったほか、台風 9 号による損害（34 戸、35 棟）により 733 万円、令和 4 年 1 月 22 日発生の日向灘地震（11 戸、11 棟）により 475 万円の支払共済金となったが、支払棟数、共済金ともに前年を大きく下回り、1 億 1,796 万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	158 棟	前年対比 50.8%	153 棟減
支払共済金	1 億 6,693 万円	前年対比 53.4%	1 億 4,555 万円減

【農機具共済】

全損事故は墜落によるものが 2 台(共済金 790 万円)、令和 2 年 7 月豪雨によるものが 1 台（共済金 579 万円）であった。接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多く、台数は前年と比べ 16 台増、支払共済金も 1,651 万円増加したが、収支については 892 万円の剰余となっている。

共済金支払台数	149 台	前年対比 112.0%	16 台増
支払共済金	4,243 万円	前年対比 163.7%	1,651 万円増

◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稲一般損害防止事業（獣害対策・ウンカ対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、呼吸器疾患）の予防に向け、個体 381 頭を検査対象とし、内 46 頭に疾病改善処置を実施した。

また、一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の消毒薬の配付を併せて実施した。

園芸施設共済では、被覆物の損害の拡大を防止するため、加入者に補修テープを配布した。損害の未然防止のため、防風等補強施設の設置費用に一部助成をした。

農機具共済では、農機具事故の低減を図るため、「大型特殊免許」等を取得する費用の一部を助成した。

事　業　報　告　書

令和３年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（１）農作物共済関係

（引　　受）

年産	共済目的			組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 （A）	交付金又は 納入保険料 （B）	手持共済掛金 （A）±（B）
				人	a	円	円	円	円
３年産	水稲	全相殺	９割	1,863	121,657.0	854,716,403	10,691,678		
			８割	50	2,731.5	19,821,450	207,867		
			７割	50	5,715.8	25,899,719	104,026		
		半相殺	８割	1	36.1	295,405	5,339		
		一筆	７割	12,707	1,025,902.7	6,691,442,106	46,337,353		
			６割	73	19,980.1	30,852,692	170,253		
			５割	19	4,185.0	13,957,689	32,312		
		地域インデ	９割	95	20,806.2	176,089,874	583,446		
			７割	61	4,381.3	16,237,136	1,632		
		計		14,919	1,205,395.7	7,829,312,474	58,133,906	（交）　5,500,975	63,634,881
	麦	災害収入方式		286	180,906.9	386,185,145	20,616,072		
		全相殺		14	4,837.3	16,732,352	776,592		
		一筆		99	27,595.5	20,708,899	744,159		
		計		399	213,339.7	423,626,396	22,136,823	（交）　15,925,160	38,061,983
	合　　計			延　15,318 実　14,950	1,418,735.4	8,252,938,870	80,270,729	（交）　21,426,135	101,696,864
４年産	麦	災害収入方式		280	165,611.4	396,715,369	11,690,452		
		全相殺		43	22,054.6	47,451,753	1,012,634		
		半相殺		21	10,447.0	17,850,536	415,911		
		計		344	198,113.0	462,017,658	13,118,997	（交）　2,548,292	15,667,289

（被　　害）

共済目的			被害 組合員数	共済金	共済金 ――― 共済金額
			人	円	%
水稲	全相殺	９割	303	18,975,488	2.2
		８割	6	668,915	3.4
		７割	3	47,355	0.2
	一筆	７割	898	65,327,023	1.0
		５割	1	3,276	0.0
	地域インデ	９割	5	745,995	0.4
	計		1,216	85,768,052	1.1
麦 （３年産）	災害収入		28	4,322,072	1.1
	全相殺		1	470,936	2.8
	一筆		17	149,397	0.7
	計		46	4,942,405	1.2
合　　計			延　1,262	90,710,457	1.1

（支　　払）

共済目的		支払年月日	実支払共済金	共済金支払財源				
				保険金	手持共済掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他
			円	円	円	円	円	円
水稲	全相殺	令和３年12月24日 令和４年３月28日	19,691,758					
	半相殺		0					
	一　筆		65,330,299					
	地域インデ		745,995					
	計		85,768,052	0	63,634,881	22,133,171	0	0
麦	災害収入	令和３年12月24日	4,322,072					
	全相殺	令和３年12月24日	470,936					
	一　筆	令和３年９月30日	149,397					
	計		4,942,405	0	4,942,405	0	0	0
合　　計			90,710,457	0	68,577,286	22,133,171	0	0

(2) 家畜共済関係

(引　　受)

年度	区分		有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数／事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料又は交付金	手持共済掛金
			頭	頭	頭	%	円	円	円	円
3年度	死廃共済	搾乳牛	8,703	10,000	10,363	103.6%	3,283,912,790			
		繁殖用雌牛	14,538	16,186	16,628	102.7%	5,656,014,850			
		育成乳牛	2,576	3,732	3,789	101.5%	1,249,177,310			
		〃子牛等	409	66	78	118.2%	11,486,050			
		育成・肥育牛	29,437	45,125	48,061	106.5%	20,108,700,250			
		〃子牛等	5,455	7,327	6,122	83.6%	1,098,443,370			
		繁殖用雌馬	4	4	5	125.0%	1,240,000			
		育成・肥育馬	31	3	4	133.3%	2,576,000			
		種豚	12,583	6,320	6,592	104.3%	309,807,200			
		肉豚	98,015	40,380	49,953	123.7%	594,589,600			
		種雄牛	21	26	23	88.5%	23,321,600			
		種雄馬								
		計	171,772	129,169	141,618	109.6%	32,339,269,020	283,024,033	(交 256,580,686	539,604,719
	疾病傷害共済	乳用牛	9,358	5,589	5,637	100.9%	81,872,033			
		〃子牛	2,330	148	177	119.6%	1,325,793			
		肉用牛	43,972	31,969	32,722	102.4%	375,512,785			
		〃子牛	5,455	4,336	4,504	103.9%	32,059,340			
		一般馬	6	6	5	83.3%	100,000			
		種豚	5,395	0	0					
		種雄牛	21	2	4	200.0%	146,983			
		種雄馬								
		計	66,537	42,050	43,049	102.4%	491,016,934	111,866,358	(交 111,861,659	223,728,017
	合計		238,309	171,219	184,667	107.9%	32,830,285,954	394,890,391	(交 368,442,345	763,332,736

（事　　故）

区分＼項目	死廃事故 頭数 死亡	廃用	計	支払共済金
	頭	頭	頭	円
搾乳牛	301	697	998	213,955,009
繁殖用雌牛	265	192	457	120,833,872
育成乳牛	52	4	56	7,091,810
（子牛等）	(30)	(0)		
育成・肥育牛	1,409	80	1,489	220,549,806
（子牛等）	(1,205)	(9)		
繁殖用雌馬	2	0	2	600,000
育成・肥育馬	0	0	0	0
種豚	0	0	0	0
肉豚	10,586	0	10,586	118,657,415
種雄牛	3	2	5	3,437,600
種雄馬	0	0	0	0
計	12,618	975	13,593	685,125,512

区分＼項目	病傷事故 件数	支払共済金
	件	円
乳用牛	4,981	57,443,824
肉用牛	27,319	283,961,704
一般馬	1	8,226
種豚	0	0
種雄牛	0	0
種雄馬	0	0
計	32,301	341,413,754

（損害防止）

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 381	円 1,489,720	
一般損害防止	健康検査			
	予防衛生措置	141,618	10,992,337	
	飼養管理指導			

（診療所）

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 3	頭 38,798	頭 28,281	頭 2,579	頭 2,392	頭	頭 381	円 1,489,720	

（３）果樹共済関係

（引　　受）

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金（A）	交付金又は納入保険料（B）		手持共済掛金（A）±（B）
						交付金	保険料	
		人	a	円	円	円	円	円
令和3年度	うんしゅうみかん半相殺（1、２類）	延 66 実 42	2, 990. 1	34, 958, 000	433, 089	10, 361		443, 450
	うんしゅうみかん特定危険（1、２類）	延 7 実 5	208. 1	3, 578, 000	16, 125	7, 993		24, 118
	うんしゅうみかん計	延 73 実 47	3, 198. 2	38, 536, 000	449, 214			467, 568
	ぶどう半相殺	延 4 実 3	110. 8	3, 606, 000	114, 318	68, 133		182, 451
	なし半相殺	延 29 実 12	859. 0	23, 905, 000	662, 877	62, 534		725, 411
	なし全相殺	延 13 実 5	339. 4	12, 269, 000	291, 863	20, 487		312, 350
	なし計	延 42 実 17	1, 198. 4	36, 174, 000	954, 740			1, 037, 761
	くり半相殺	延 115 実 115	2, 787. 9	4, 595, 000	152, 537		21, 519	131, 018
	キウイフルーツ全相殺	延 10 実 10	320. 0	5, 437, 000	284, 772		29, 102	255, 670
	指定かんきつ災害収入	延 7 実 7	241. 1	6, 988, 000	175, 757	90, 559		266, 316
合　　計		延 251 実 199	7, 856. 4	95, 336, 000	2, 131, 338	260, 067	50, 621	2, 340, 784

年産	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金（A）	交付金又は納入保険料（B）		手持共済掛金（A）±（B）
						交付金	保険料	
		人	a	円	円	円	円	円
令和３年産	うんしゅうみかん 半相殺（1、２類）	延 66 実 42	2,945.0	29,081,000	388,537	12,199	0	400,736
	うんしゅうみかん 特定危険（1、２類）	延 7 実 5	208.1	3,578,000	16,125	7,993	0	24,118
	うんしゅうみかん 計	延 73 実 47	3,153.1	32,659,000	404,662			424,854
	ぶどう 樹園地	延 6 実 4	150.8	4,506,000	112,442	68,683	0	181,125
	なし 半相殺	延 40 実 17	1,099.3	28,883,000	871,504	82,022	0	953,526
	なし 全相殺	延 11 実 4	342.3	12,177,000	298,052	20,939	0	318,991
	なし 計	延 51 実 21	1,441.6	41,060,000	1,169,556			1,272,517
	くり 半相殺	延 132 実 132	3,278.7	5,924,000	218,031	0	30,520	187,511
	キウイフルーツ 全相殺	延 12 実 12	335.0	6,758,000	377,848	0	38,614	339,234
	指定かんきつ 災害収入	延 11 実 11	294.8	7,670,000	214,636	110,603	0	325,239
合　　計		延 285 実 227	8,654.0	98,577,000	2,497,175	302,439	69,134	2,730,480

（被　　害）

年産	果樹区分	被害組合員数		共済金	共済金／共済金額
			人	円	%
令和3年産	半相殺 うんしゅうみかん	延	1	68,150	0.2
		実	1		
	特定危険 うんしゅうみかん	延	0	0	0.0
		実	0		
	樹園地 ぶどう	延	1	177,100	3.9
		実	1		
	半相殺 なし	延	1	50,710	0.2
		実	1		
	全相殺 なし	延	0	0	0.0
		実	0		
	半相殺 くり	延	1	34,440	0.6
		実	1		
	全相殺 キウイフルーツ	延	7	2,486,340	36.8
		実	7		
	災害収入 指定かんきつ	延	3	1,473,033	19.2
		実	3		
	計	延	14	4,289,773	-
		実	14		

（支　　払）

年産	果樹区分	支払年月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
			円	円	円	円	円	円	%
令和3年産	半相殺 うんしゅうみかん	令和4年3月18日	68,150						
	特定危険 うんしゅうみかん	—	0						
	樹園地 ぶどう	令和3年12月10日	177,100						
	半相殺 なし	令和3年12月10日	50,710						100.0
	全相殺 なし	—	0						
	半相殺 くり	令和3年12月10日	34,440						
	全相殺 キウイフルーツ	令和4年3月18日	2,486,340						
	小計		2,816,740	352,936	2,405,241	58,563	0	0	
	災害収入 指定かんきつ	令和3年7月29日	1,473,033	1,006,666	325,239	0	0	141,128	100.0
	合計		4,289,773	1,359,602	2,730,480	58,563	0	141,128	

（４）畑作物共済関係

（引　　受）

年度	畑作物区分	項目	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金（A）	交付金又は納入保険料（B）	手持共済掛金（A）±（B）
			人	a	円	円	円	円
２年度	普通大豆	半相殺						
		全相殺	172	60,416.6	96,736,282	6,659,565		
		一　筆	55	8,574.6	8,720,174	521,031		
		地域インデ	1	174.9	209,088	1,829		
		計	228	69,166.1	105,665,544	7,182,425		
	黒大豆	半相殺						
		全相殺	5	885.0	2,253,600	251,210		
		一　筆	2	792.2	1,769,850	137,459		
		計	7	1,677.2	4,023,450	388,669		
	合　計		延　235 実　231	70,843.3	109,688,994	7,571,094	（交）　4,121,382	11,692,476
３年度	普通大豆	半相殺						
		全相殺	146	54,212.0	74,498,992	5,155,053		
		一　筆	53	7,835.7	7,870,112	475,238		
		地域インデ	3	624.0	721,368	20,425		
		計	202	62,671.7	83,090,472	5,650,716		
	黒大豆	半相殺						
		全相殺	4	618.9	1,992,150	207,661		
		一　筆	1	743.2	1,384,650	103,577		
		計	5	1,362.1	3,376,800	311,238		
	合　計		延　207 実　203	64,033.8	86,467,272	5,961,954	（交）　3,238,314	9,200,268

（被　　害）

畑作物区分	項目	被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
		人	円	%
普通大豆（２年産）	半相殺			
	全相殺	89	13,881,154	14.3
	一　筆	26	863,808	9.9
	地域インデ	0	0	0.0
	計	115	14,744,962	14.0
黒大豆（２年産）	半相殺			
	全相殺	1	64,800	2.9
	一　筆	1	86,400	4.9
	計	2	151,200	3.8
合　計		延　117	14,896,162	13.6

（支　　払）

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">項目
畑作物区分</td><td rowspan="2">支払年月日</td><td rowspan="2">実支払共済金</td><td colspan="5">共 済 金 支 払 財 源</td></tr>
<tr><td>保険金</td><td>手持掛金
充当額</td><td>法定積立金
充当額</td><td>特別積立金
充当額</td><td>その他</td></tr>
<tr><td rowspan="4">普通大豆
（２年産）</td><td>半相殺</td><td rowspan="4">令和３年５月28日</td><td>円</td><td rowspan="9">円</td><td rowspan="9">円</td><td rowspan="9">円</td><td rowspan="9">円</td><td rowspan="9">円</td></tr>
<tr><td>全相殺</td><td>13,881,154</td></tr>
<tr><td>一　筆</td><td>863,808</td></tr>
<tr><td>地域
インデ</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td></td><td>14,744,962</td></tr>
<tr><td rowspan="3">黒大豆
（２年産）</td><td>半相殺</td><td rowspan="3">令和３年５月28日</td><td></td></tr>
<tr><td>全相殺</td><td>64,800</td></tr>
<tr><td>一　筆</td><td>86,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td></td><td>151,200</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td></td><td>14,896,162</td><td>2,727,609</td><td>11,692,476</td><td>0</td><td>0</td><td>476,077</td></tr>
</table>

（5）園芸施設共済関係

（引　　受）

項目 ＼ 施設区分	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金（A）	交付金又は納入保険料（B）	手持共済掛金（A）±（B）
	人	棟	㎡	千円	千円	円	円	円
ガラスⅡ類	32	78	93,347	1,781,137	1,661,091	494,444	137,462	631,906
プラスチックハウスⅡ類	1,055	4,422	1,231,153	3,940,578	3,263,608	22,473,655	5,145,395	27,619,050
プラスチックハウスⅢ類	80	141	155,800	767,054	630,892	2,723,848	1,033,876	3,757,724
プラスチックハウスⅣ類（甲）	219	407	459,797	4,178,603	3,385,790	7,809,285	3,530,375	11,339,660
プラスチックハウスⅣ類（乙）	66	126	152,659	2,877,158	2,639,376	2,267,497	87,594	2,355,091
プラスチックハウスⅤ類	27	55	112,454	2,209,011	2,021,424	1,988,843	472,346	2,461,189
プラスチックハウスⅥ類	289	1,862	452,744	1,093,349	872,299	8,095,025	2,146,893	10,241,918
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,768	7,091	2,657,954	16,846,890	14,474,480	45,852,597	12,553,941	58,406,538

（被　　害）

項目 ＼ 施設区分	被害			損害の額	共済金							共済金／共済金額
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内農作物	撤去費用	合計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラスⅡ類	2	2	1	1,763,339	1,151,311		114,400			144,960	1,410,671	0.08
プラスチックハウスⅡ類	50	92	0	4,450,029	3,286,199	123,000				107,462	3,516,661	0.11
プラスチックハウスⅢ類	5	8	0	2,106,720	1,675,331						1,675,331	0.27
プラスチックハウスⅣ類（甲）	21	28	6	3,911,022	1,231,566		1,790,655				3,022,221	0.09
プラスチックハウスⅣ類（乙）	4	5	1	1,949,901	253,824		1,632,620				1,886,444	0.07
プラスチックハウスⅤ類	4	7	3	1,726,706	354,994		1,026,386				1,381,380	0.07
プラスチックハウスⅥ類	13	21	1	1,487,576	893,272		37,412				930,684	0.11
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	99	163	12	17,395,293	8,846,497	123,000	4,601,473	0	0	252,422	13,823,392	0.10

（支　　払）

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円	円	円	円	円	円	%
13,823,392	522,311	13,301,081				100.0

（６）任意共済関係

（引受関係）

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟（台）当たり平均共済金額	保険料		保険手数料
				純共済掛金	賦課金			うち全国連合会分	
建物		棟	万円	円	円	万円	円	円	円
建物	総合	5,292	5,331,842	123,350,319	39,706,209	1,008	68,222,560	7,079,987	12,134,953
建物	火災	43,452	46,102,361	244,892,736	199,813,123	1,061	133,411,417		53,949,834
計		48,744	51,434,203	368,243,055	239,519,332	1,055	201,633,977	7,079,987	66,084,787
農機具		台	万円	円	円	万円			
農機具	総合	3,080	832,077	50,450,012	8,209,284	270			
農機具	火災	1,688	263,094	2,112,463	782,787	156			
計		4,768	1,095,171	52,562,475	8,992,071	230			
合　計			52,529,374	420,805,530	248,511,403		201,633,977	7,079,987	66,084,787

（事故関係）

事故件数			加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)		保険金	被害率(ロ)/(イ)	備　考
				火災	風水害等			
建物		棟	万円	円	円	円	%	
建物	総合	84	109,868	23,871,795	22,567,823	14,822,017	4.2	
建物	火災	74	134,789	109,044,670	11,442,559	36,016,574	8.9	
計		158	244,657	132,916,465	34,010,382	50,838,591	6.8	
農機具		台	万円	円	円		%	
農機具	総合	148	59,949	0	42,405,573		7.1	
農機具	火災	1	50	0	22,330		4.5	
計		149	59,999	0	42,427,903		7.1	
合　計			304,656	132,916,465	76,438,285	50,838,591	6.9	

（原因別事故発生状況）

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	保険金	被害率(ロ)/(イ)	備　考
	棟	万円	円	円	%	
火　災	16	24,968	132,916,465	39,694,933	53.2	
落　雷	45	95,577	8,644,458	2,593,323	0.9	
自然災害	69	79,778	16,359,021	4,907,679	2.1	
地　震	11	15,624	4,750,825	2,375,410	3.0	令和4年1月22日　日向灘の地震
その他	17	28,710	4,256,078	1,267,246	1.5	
計	158	244,657	166,926,847	50,838,591	6.8	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済金額(イ)	支払共済金(ロ)	保険金	被害率(ロ)/(イ)	備　考
	台	万円	円		%	
洪　水	2	793	6,072,740		76.6	令和２年７月豪雨災害
雪　害	1	200	151,580		7.6	
接　触	111	39,958	18,087,460		4.5	
墜　落	4	2,196	9,609,561		43.8	
転　覆	4	575	3,562,686		62.0	
物体の落下・飛来	7	2,279	348,154		1.5	
獣　害	2	1,650	271,348		1.6	
異物の巻込み	18	12,348	4,324,374		3.5	
計	149	59,999	42,427,903		7.1	

(7) 業務関係

ア　重要な処理事項

年月日	処　　理　　事　　項
令和3年4月1日	辞令交付及び訓示式（本所）
5日	新人職員研修会（～9日）
28日	第1回理事会（書面開催）
	第1回監事会（本所）
5月12日	令和2年度定期〔決算〕監査（東部支所）～ 25日まで（延べ6日間）
14日	令和2年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
18日	役員推薦会議（本所：ＴＶシステム）
19日	令和2年度定期〔決算〕監査（南部支所）
	損害評価会　畑作物共済部会（本所）
21日	令和2年度定期〔決算〕監査（北部支所）
	令和2年度組合表彰選考委員会（書面）
24日	令和2年度定期〔決算〕監査　（本所）～25日まで
25日	令和2年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
31日	令和3年度収入保険普及推進協議会通常総会（本所）
6月10日	第2回理事会（本所）
22日	第8回通常総代会（本所）
24日	令和3年度NOSAI全国連　通常総会（東京都：協会）
	令和3年度NOSAI協会　　通常総会（東京都：協会）
7月1日	組合長訓示式
	常例検査（現物検査）全事業所
7日	第1回全国参事会議（東京都：協会）
28日	獣医師採用面接試験
8月6日	職員採用ガイダンス　～8日まで（本所）
19日	獣医師採用説明面接
9月3日	第2回監事会（本所）
16日	第3回理事会（書面開催）
24日	令和3年度農業共済功績者表彰選考委員会（書面開催）
10月6日	第2回全国参事会議（東京都：共済）
18日	令和3年度定期〔中間〕監査（東部・北部支所）～22日まで(延べ5日間)
19日	令和3年度定期〔中間〕監査（中西部支所）
20日	令和3年度定期〔中間〕監査（南部支所）
21日	令和3年度定期〔中間〕監査（本所）
22日	令和3年度定期〔中間〕監査講評（本所）
24日	職員採用一次試験（本所）

年月日	処　　理　　事　　項
25 日	令和 3 年度　県常例検査（東部・北部）～29 日まで（全事業所）
26 日	令和 3 年度　県常例検査（中西部・南部）
27 日	令和 3 年度　県常例検査（東部・中西部・本所）
28 日	令和 3 年度　県常例検査（本所）
29 日	令和 3 年度　県常例検査　講評（本所）
11 月 1 日	第 1 回組織・総務問題理事会ＰＴ委員会（本所）
2 日	第 1 回農業保険推進理事会ＰＴ委員会（本所）
4 日	第 1 回支所問題等対処理事会ＰＴ委員会（本所）
19 日	第 4 回理事会・役員コンプライアンス研修（本所）
21 日	職員採用二次試験（本所）
25 日	令和 3 年度全国 NOSAI 大会（東京都：メルパルクホール）
12 月 3 日	第 2 回理事会ＰＴ委員会〔全委員会〕（本所）
	職員採用合格発表
	損害評価会　落葉果樹部会（書面開催）
14 日	損害評価会　農作物共済部会（本所）
15 日	第 5 回理事会（本所）
17 日	第 1 回収入保険普及推進協議会臨時総会（書面開催）
28 日	仕事納め式（本所：ＴＶシステム）
令和 4 年 1 月 4 日	仕事始め式（本所）
21 日	第 6 回理事会（書面開催）
	第 3 回農業保険推進理事会ＰＴ委員会（書面開催）
31 日	令和 3 年度早期退職職員辞令交付式（本所）
2 月 4 日	第 3 回支所問題等対処理事会ＰＴ委員会（書面開催）
	第 3 回組織・総務問題理事会ＰＴ委員会（書面開催）
7 日	第 7 回理事会（書面開催）
8 日	第 3 回監事会（書面開催）
14 日	第 8 回理事会（本所）
16 日	第 3 回全国参事会議（東京都：協会）
18 日	令和 3 年度第 1 回臨時総代会（書面開催）
3 月 4 日	損害評価会　落葉果樹部会・常緑果樹部会（書面開催）
7 日	第 4 回組織・総務問題理事会ＰＴ委員会（書面開催）
11 日	第 9 回理事会（書面開催）
18 日	損害評価会　農作物共済部会（書面開催）
22 日	令和 3 年度第 2 回臨時総代会（書面開催）
24 日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（ＴＶシステム）
28 日	令和 3 年度コンプライアンス改善委員会（書面開催）
29 日	第 2 回収入保険普及推進協議会臨時総会（書面開催）
31 日	令和 3 年度退職辞令交付式（本所：ＴＶシステム）

総　代　会

（ア）通常総代会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和３年６月22日）

総代会日現在総代数　（A）	72名	出　席　率
本　　人　　出　　席　（B）	11名	(B) / (A)　　15.3％
代　　理　　出　　席	0名	
書　　面　　出　　席	61名	
出　　席　　者　　数　（C）	72名	(C) / (A)　　100.0％

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案　令和２年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
第 2 号議案　令和３年度事業計画の設定について
第 3 号議案　令和３年度事務費賦課金の総額について
第 4 号議案　令和３年度役員等の報酬について
第 5 号議案　特別積立金の取崩しについて
第 6 号議案　役員の選任について
第 7 号議案　事業規程の一部改正について
第 8 号議案　余裕金の預入先金融機関の決定について
第 9 号議案　令和３年度借入金の方法、利率及び償還方法について
第 10 号議案　損害評価会委員の補欠選任について
第 11 号議案　家畜診療所運営委員の補欠選任について
第 12 号議案　農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について
附 帯 決 議

（イ）　第１回 臨時総代会　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和４年２月 18 日）

総代会日現在総代数　（A）	72 名	出　席　率
本　　人　　出　　席　（B）	0 名	(B) / (A)　　　0.0%
代　　理　　出　　席	0 名	
書　　面　　出　　席	72 名	
出　　席　　者　　数　（C）	72 名	(C) / (A)　　　100.0%

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案　議長、議事録署名人及び書記の承認について
第 2 号議案　果樹共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附 帯 決 議

（ウ）　第２回 臨時総代会　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和４年３月 22 日）

総代会日現在総代数　（A）	72 名	出　席　率
本　　人　　出　　席　（B）	0 名	(B) / (A)　　　0.0%
代　　理　　出　　席	0 名	
書　　面　　出　　席	72 名	
出　　席　　者　　数　（C）	72 名	(C) / (A)　　　100.0%

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案　議長、議事録署名人及び書記の承認について
第 2 号議案　令和３年度事業計画（業務収支予算）の一部変更について
第 3 号議案　事業規程の一部改正について
第 4 号議案　畑作物共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について
第 5 号議案　未収掛金等債権の損金処理について
第 6 号議案　令和４年度事務費賦課金の額及び徴収方法について

附 帯 決 議

ウ　理事会

	開催日	在　籍 理事数	本　人 出席数	書　面 出席数	本　人 出席率	出席率 （書面含む）
1	令和3年4月28日	16人	12人	3人	75.0%	93.8%
2	6月10日	16人	13人	3人	81.3%	100%
3	9月16日	8人	0人	8人	0.0%	100%
4	11月19日	8人	8人	0人	100%	100%
5	12月15日	8人	7人	1人	87.5%	100%
6	令和4年1月21日	8人	0人	8人	0.0%	100%
7	2月7日	8人	0人	8人	0.0%	100%
8	2月14日	8人	8人	0人	100%	100%
9	3月11日	8人	0人	8人	0.0%	100%

エ　組合員数の増減

年度初組合員数	年度末組合員数	増 減	摘要
17,060	16,903	△ 157	

オ　役職員その他

（ア）役職員

役員数	理　事	監　事	合　計
	非常勤　8人	非常勤　3人	11人

職員数	参事	本所	東部支所	中西部支所	南部支所	北部支所	家畜診療所	嘱託・臨時	計
男	人 1	人 17	人 13	人 27	人 29	人 25	人 3	人 11	人 126
女		4	2	3	2	0		13	24
計	1	21	15	30	31	25	3	24	150

（イ）総代、共済部長、損害評価会委員、損害評価員

総　代	共済部長	損害評価会委員	損害評価員
72人	3,172人	319人	2,792人

４．財産目録

財　　産　　目　　録

大分県農業共済組合　　　　令和4年3月31日現在 （単位 ： 円）

項　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	総合
資産の部										
流動資産	1,705,695,458	405,112,616	52,445,550	△1,784,351	591,875,061	3,230,178,384	73,159,194	1,143,719,179	△5,932,414,732	1,267,986,359
固定資産						812,427,100	802,599	7,739,941,830		8,553,171,529
資産合計	1,705,695,458	405,112,616	52,445,550	△1,784,351	591,875,061	4,042,605,484	73,961,793	8,883,661,009	△ 5,932,414,732	9,821,157,888
負債の部										
流動負債	15,668,872	495,196,401	2,524,067	9,200,268	28,248,779	194,075,369	2,154,179	6,246,575,960	△5,932,414,732	1,061,229,163
固定負債								1,178,260,866		1,178,260,866
負債合計	15,668,872	495,196,401	2,524,067	9,200,268	28,248,779	194,075,369	2,154,179	7,424,836,826	△ 5,932,414,732	2,239,490,029
差引純財産	1,690,026,586	△90,083,785	49,921,483	△10,984,619	563,626,282	3,848,530,115	71,807,614	1,458,824,183		7,581,667,859

（注）資産、負債の内容は貸借対照表のとおりである。

５．貸借対照表及びその明細

（１）貸借対照表

貸　借　対　照　表

大分県農業共済組合　　　　令和4年3月31日現在　　（単位：円）

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業　務　勘　定	内部取引消去	総　　合
（1.流動資産）										
(1) 現　金　預　金								728,493,746		728,493,746
(2) 有　価　証　券						0		404,590,000		404,590,000
(3) 未　収　債　権	2,548,292	91,683,287	0	0	2,657,289	20,613,571	3,320,466	1,052,295		121,875,200
貸倒引当金（差引）	0	0	0	0	0		0	0		0
(4) 雑　　資　　産	0	0	0	0	0	0	0	8,904,966		8,904,966
(5) 棚　卸　資　産							3,444,275	678,172		4,122,447
(6) 他　勘　定　へ　貸	1,703,147,166	313,429,329	52,445,550	△ 1,784,351	589,217,772	3,209,564,813	66,394,453		△ 5,932,414,732	0
流　動　資　産　計	1,705,695,458	405,112,616	52,445,550	△ 1,784,351	591,875,061	3,230,178,384	73,159,194	1,143,719,179	△ 5,932,414,732	1,267,986,359
（2.固定資産）										
(1) 有形固定資産							39,088,945	894,758,831		933,847,776
減価償却累計額（差引）							△ 38,286,346			△ 38,286,346
減損損失累計額（差引）										0
(2) 無形固定資産							0	2,421,632		2,421,632
(3) 投資その他の資産						432,377,100		6,842,761,367		7,275,138,467
①投資預金										0
②投資有価証券						432,377,100		6,289,540,700		6,721,917,800
③外部出資								31,743,000		31,743,000
④退職給与金施設預託金								516,312,867		516,312,867
⑤退職給与金施設転貸福祉貸付金								5,164,800		5,164,800
(4) 任意全国連合会預け金						380,050,000				380,050,000
固　定　資　産　計	0	0	0	0	0	812,427,100	802,599	7,739,941,830	0	8,553,171,529
資　産　合　計	1,705,695,458	405,112,616	52,445,550	△ 1,784,351	591,875,061	4,042,605,484	73,961,793	8,883,661,009	△ 5,932,414,732	9,821,157,888
（3.流動負債）										
(1) 未　払　債　務	1,583	88,161,374	0	0	2,021,231	4,636,001	2,154,179	206,196,042		303,170,410
(2) 責　任　準　備　金	15,667,289	407,035,027	2,316,666	0	26,140,540	189,241,048				640,400,570
(3) （拠出金払戻準備金）								1,631,886		1,631,886
(4) 支　払　備　金	0	0	207,401	9,200,268	80,000	0				9,487,669
(5) 任意前受共済掛金						0				0
(6) 雑　　負　　債	0	0	0	0	7,008	198,320	0	106,333,300		106,538,628
(7) 借　　入　　金										0
(8) 他勘定から借								5,932,414,732	△ 5,932,414,732	0
流　動　負　債　計	15,668,872	495,196,401	2,524,067	9,200,268	28,248,779	194,075,369	2,154,179	6,246,575,960	△ 5,932,414,732	1,061,229,163
（4.固定負債）										
(1) 退職給付引当金								439,172,662		439,172,662
(2) 建　設　引　当　金								174,000,107		174,000,107
(3) 修　繕　引　当　金								184,493,222		184,493,222
(4) 更　新　引　当　金								148,500,213		148,500,213
(5) 事務機械化準備金								77,768,495		77,768,495
(6) 業務引当金								132,842,505		132,842,505
(7) 農家拠出金								16,318,862		16,318,862
(8) 退職給与金施設転貸福祉貸付借入金								5,164,800		5,164,800
固　定　負　債　計	0	0	0	0	0	0	0	1,178,260,866		1,178,260,866
負　債　合　計	15,668,872	495,196,401	2,524,067	9,200,268	28,248,779	194,075,369	2,154,179	7,424,836,826	△ 5,932,414,732	2,239,490,029
（5.純　財　産）										
(1) 処分済剰余金	1,656,907,008	187,885,394	49,921,483	0	526,209,665	3,688,729,528	78,734,430			6,188,387,508
法定積立金	107,165,797	51,831,217	19,965,971	0	261,500,073	2,239,969,790				2,680,432,848
特別積立金	1,549,741,211	136,054,177	29,955,512	0	264,709,592	1,448,759,738				3,429,220,230
繰越剰余金							78,734,430			78,734,430
(2) 未処分剰余金（未処理不足金）	33,119,578	△ 277,969,179	0	△ 10,984,619	37,416,617	126,875,095	△ 6,926,816			△ 98,469,324
繰越不足金				△ 10,508,542						△ 10,508,542
当期剰余金	33,119,578				37,416,617	126,875,095				197,411,290
当期不足金		△ 277,969,179		△ 476,077			△ 6,926,816			△ 285,372,072
(3) 有価証券評価差額金						32,925,492		546,219,582		579,145,074
(4) 固定資産見合純財産								912,604,601		912,604,601
純　財　産　合　計	1,690,026,586	△ 90,083,785	49,921,483	△ 10,984,619	563,626,282	3,848,530,115	71,807,614	1,458,824,183		7,581,667,859
負債及び純財産合計	1,705,695,458	405,112,616	52,445,550	△ 1,784,351	591,875,061	4,042,605,484	73,961,793	8,883,661,009	△ 5,932,414,732	9,821,157,888

（２）貸借対照表の明細

ア　現金預金

（単位：円）

種　類		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
現　金		162,416	61,232,667	61,171,899	223,184	
預　金		(0) 918,543,291	(0) 4,322,805,969	(0) 4,513,078,698	(0) 728,270,562	
	当　座　預　金	8,748,644	46,954,203	45,002,965	10,699,882	
	普　通　預　金	668,794,647	4,215,851,766	4,368,075,733	516,570,680	
	定　期　預　金	(0) 241,000,000	(0) 60,000,000	(0) 100,000,000	(0) 201,000,000	
合　計		918,705,707	4,384,038,636	4,574,250,597	728,493,746	

上段（　）書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

イ　有価証券

（ア）有価証券の増減

（単位：円）

種　類	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘　要
	任　意	業　務	任　意	業　務	任　意	業　務	任　意	業　務	
国　債	(228,400,000) 228,400,000	(1,843,678,450) 1,843,678,450	(24,838,244) 24,838,244	(154,510,678) 356,840,678	(28,998,244) 28,998,244	(395,077,878) 395,077,878	(224,240,000) 224,240,000	(1,603,111,250) 1,805,441,250	
地方債	(0) 0	(2,539,275,650) 2,740,518,350	(0) 0	(290,359,733) 290,362,233	(0) 0	(339,624,533) 540,869,733	(0) 0	(2,490,010,850) 2,490,010,850	
特殊債	(112,992,000) 112,992,000	(681,676,400) 681,676,400	(10,767,100) 10,767,100	(68,598,872) 169,588,872	(12,992,000) 12,992,000	(182,364,372) 182,364,372	(110,767,100) 110,767,100	(567,910,900) 668,900,900	
社　債	(98,390,000) 98,390,000	(1,643,675,700) 1,743,805,700	(1,610,000) 1,610,000	(128,507,700) 229,777,700	(2,630,000) 2,630,000	(143,675,700) 243,805,700	(97,370,000) 97,370,000	(1,628,507,700) 1,729,777,700	
公社債	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
貸付信託	(0)	(0) 0	(0)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
受益証券	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
合　計	(439,782,000) 439,782,000	(6,708,306,200) 7,009,678,900	(37,215,344) 37,215,344	(641,976,983) 1,046,569,483	(44,620,244) 44,620,244	(1,060,742,483) 1,362,117,683	(432,377,100) 432,377,100	(6,289,540,700) 6,694,130,700	

上段（　）書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

（イ）流動資産として計上された有価証券

a 満期保有目的の債権
　該当するものはありません。

b その他有価証券

（単位：円）

種　類　　　銘　柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	評価差額金	うち評価益	うち評価損
（任意共済勘定）							
小　　　計	0	0	0	0	0	0	0
（業務勘定）							
国　債							
第59回国債	99,968,065	101,270,000	101,270,000		1,301,935	1,301,935	
第60回国債	99,991,576	101,060,000	101,060,000		1,068,424	1,068,424	
社　債							
第343回東京交通債	100,000,000	101,270,000	101,270,000		1,270,000	1,270,000	
特殊債							
第3回公営企業債	99,993,110	100,990,000	100,990,000		996,890	996,890	
小　　　計	399,952,751	404,590,000	404,590,000	0	4,637,249	4,637,249	0
合　　　計	399,952,751	404,590,000	404,590,000	0	4,637,249	4,637,249	0

（ウ）投資その他の資産として計上された有価証券

a 満期保有目的の債権

該当するものはありません。

b その他有価証券

（単位：円）

種　類　　銘　柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	評価差額金		
						うち評価益	うち評価損
（任意共済勘定）							
国　債							
第9回国債	199,451,608	224,240,000	224,240,000		24,788,392	24,788,392	
特殊債							
第36回日本政策投資銀行債	100,000,000	110,767,100	110,767,100		10,767,100	10,767,100	
社　債							
第486回東北電力	100,000,000	97,370,000	97,370,000		△ 2,630,000		2,630,000
小　計	399,451,608	432,377,100	432,377,100	0	32,925,492	35,555,492	2,630,000
（業務勘定）							
国　債							
第98回国債	100,000,000	111,230,000	111,230,000		11,230,000	11,230,000	
第76回国債	99,909,352	105,740,000	105,740,000		5,830,648	5,830,648	
第66回国債	99,952,668	103,180,000	103,180,000		3,227,332	3,227,332	
第93回国債	99,880,768	109,770,000	109,770,000		9,889,232	9,889,232	
第67回国債	99,976,662	103,810,000	103,810,000		3,833,338	3,833,338	
第93回国債	99,880,768	109,770,600	109,770,600		9,889,832	9,889,832	
第114回国債	99,888,000	115,100,000	115,100,000		15,212,000	15,212,000	
第109回国債	99,951,350	112,490,000	112,490,000		12,538,650	12,538,650	
第122回国債	149,813,000	170,631,750	170,631,750		20,818,750	20,818,750	
第120回国債	100,004,524	111,810,000	111,810,000		11,805,476	11,805,476	
第120回国債	200,009,048	223,640,000	223,640,000		23,630,952	23,630,952	
第139回国債	49,920,434	56,920,000	56,920,000		6,999,566	6,999,566	
第139回国債	49,920,434	56,896,150	56,896,150		6,975,716	6,975,716	
第9回国債	99,725,804	112,120,000	112,120,000		12,394,196	12,394,196	
計	1,448,832,812	1,603,108,500	1,603,108,500	0	154,275,688	154,275,688	0

（単位：円）

種　類　　　銘　柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	評価差額金		
						うち評価益	うち評価損
地方債							
第2回京都市公募公債	99,848,540	107,131,800	107,131,800		7,283,260	7,283,260	
第4回神奈川県公募公債	100,000,000	107,235,500	107,235,500		7,235,500	7,235,500	
20年度第2回福岡県公募公債	99,982,340	112,651,000	112,651,000		12,668,660	12,668,660	
第8回埼玉県公募公債	99,981,080	114,782,000	114,782,000		14,800,920	14,800,920	
第10回兵庫県公募公債	100,000,000	115,571,700	115,571,700		15,571,700	15,571,700	
第10回兵庫県公募公債	100,000,000	115,571,700	115,571,700		15,571,700	15,571,700	
第11回静岡県公募公債	200,000,000	227,380,000	227,380,000		27,380,000	27,380,000	
第15回神奈川県公募公債	100,000,000	114,145,200	114,145,200		14,145,200	14,145,200	
第17回神奈川県公募公債	100,000,000	115,590,000	115,590,000		15,590,000	15,590,000	
第25回東京都公募公債	100,000,000	114,313,900	114,313,900		14,313,900	14,313,900	
第14回神戸市公募公債	100,000,000	114,756,000	114,756,000		14,756,000	14,756,000	
第14回川崎市公募公債	100,000,000	114,626,000	114,626,000		14,626,000	14,626,000	
第11回札幌市公募公債	100,000,000	115,857,000	115,857,000		15,857,000	15,857,000	
第27回東京都公募公債	99,967,553	114,430,000	114,430,000		14,462,447	14,462,447	
26年度第2回福岡市公募公債	100,000,000	113,720,000	113,720,000		13,720,000	13,720,000	
26年度第5回京都府公募公債	100,000,000	113,340,000	113,340,000		13,340,000	13,340,000	
第22回兵庫県公募公債	99,931,250	112,560,000	112,560,000		12,628,750	12,628,750	
26年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	112,991,000	112,991,000		12,991,000	12,991,000	
第12回大阪府公募公債	100,000,000	112,449,200	112,449,200		12,449,200	12,449,200	
第16回埼玉県公募公債	100,000,000	109,931,600	109,931,600		9,931,600	9,931,600	
27年度第5回京都府公募公債	100,000,000	110,980,000	110,980,000		10,980,000	10,980,000	
計	2,199,710,763	2,490,013,600	2,490,013,600	0	290,302,837	290,302,837	0
特殊債							
第5回高速道路保有・債務返済機構債	99,790,150	107,937,900	107,937,900		8,147,750	8,147,750	
第55回高速道路保有・債務返済機構債	99,888,450	114,973,000	114,973,000		15,084,550	15,084,550	
第127回政保高速道路保有・債務返済機構債	99,736,192	115,390,000	115,390,000		15,653,808	15,653,808	
第187回政保高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	114,440,000	114,440,000		14,440,000	14,440,000	
第201回政保高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	115,170,000	115,170,000		15,170,000	15,170,000	
計	499,414,792	567,910,900	567,910,900	0	68,496,108	68,496,108	0

（単位：円）

種類　　銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	評価差額金		
						うち評価益	うち評価損
社債							
第567回東京電力	100,000,000	108,946,100	108,946,100		8,946,100	8,946,100	
第439回九州電力	100,000,000	103,250,000	103,250,000		3,250,000	3,250,000	
第332回北海道電力	100,000,000	103,250,000	103,250,000		3,250,000	3,250,000	
第442回九州電力	100,000,000	99,920,000	99,920,000		△ 80,000		80,000
第486回東北電力	100,000,000	96,763,600	96,763,600		△ 3,236,400		3,236,400
第336回北海道電力	100,000,000	100,650,000	100,650,000		650,000	650,000	
第291回四国電力	100,000,000	103,074,100	103,074,100		3,074,100	3,074,100	
第8回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	101,236,800	101,236,800		1,236,800	1,236,800	
第8回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	101,260,000	101,260,000		1,260,000	1,260,000	
第8回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	101,510,000	101,510,000		1,510,000	1,510,000	
第8回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	101,877,000	101,877,000		1,877,000	1,877,000	
第15回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	100,622,400	100,622,400		622,400	622,400	
第20回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	102,048,900	102,048,900		2,048,900	2,048,900	
第20回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	102,996,000	102,996,000		2,996,000	2,996,000	
第472回九州電力	100,000,000	100,627,800	100,627,800		627,800	627,800	
第46回東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ	100,000,000	100,475,000	100,475,000		475,000	475,000	
計	1,600,000,000	1,628,507,700	1,628,507,700	0	28,507,700	31,824,100	3,316,400
小　計	5,747,958,367	6,289,540,700	6,289,540,700	0	541,582,333	544,898,733	3,316,400
合　計	6,147,409,975	6,721,917,800	6,721,917,800	0	574,507,825	580,454,225	5,946,400

ウ　未収債権

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物共済勘定	未収農作物共済掛金	11,722	0	11,722	0	
	水　稲	11,722	0	11,722	0	
	麦	0	0	0	0	
	未収農作物交付金	17,685,335	2,548,292	17,685,335	2,548,292	
	水　稲	0	0	0	0	
	麦	17,685,335	2,548,292	17,685,335	2,548,292	
	未収農作物保険金	0	0	0	0	
	水　稲	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	農作物雑未収金	0	0	0	0	
	農作物貸倒引当金	△ 11,722	0	△ 11,722	0	
	合　計	17,685,335	2,548,292	17,685,335	2,548,292	
家畜共済勘定	未収家畜共済掛金	59,232,235	39,653,166	59,232,235	39,653,166	
	死　廃	45,366,992	26,182,922	45,366,992	26,182,922	
	病　傷	13,865,243	13,470,244	13,865,243	13,470,244	
	未収家畜交付金	54,477,227	52,030,121	54,477,227	52,030,121	
	未収家畜保険金	0	0	0	0	
	死　廃	0	0	0	0	
	病　傷	0	0	0	0	
	家畜雑未収金	0	0	0	0	
	家畜貸倒引当金	0	0	0	0	
	合　計	113,709,462	91,683,287	113,709,462	91,683,287	
果樹共済勘定	未収果樹共済掛金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	未収果樹交付金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	未収果樹保険金	0	0	0	0	
			0		0	
	果樹雑未収金	127,329	0	127,329	0	
	果樹貸倒引当金	△ 127,329	0	△ 127,329	0	
	合　計	0	0	0	0	

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
畑作物共済勘定	未収畑作物共済掛金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	未収畑作物交付金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	未収畑作物保険金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	畑作物雑未収金	0	0	0	0	
	畑作物貸倒引当金	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	未収園芸施設共済掛金	111,548	135,289	111,548	135,289	
	未収園芸施設交付金	1,793,380	2,358,763	1,699,769	2,452,374	
	未収園芸施設保険金	58,618	69,626	58,618	69,626	
	園芸施設雑未収金	0	0	0	0	
	園芸施設貸倒引当金	0	0	0	0	
	合　計	1,963,546	2,563,678	1,869,935	2,657,289	
任意共済勘定	未収任意共済掛金	719,460	1,099,770	719,460	1,099,770	
	建物	719,460	1,063,450	719,460	1,063,450	
	農機具	0	36,320	0	36,320	
	未収再共済金	0	0	0	0	
	未収任意保険金	30,400,091	18,152,040	30,400,091	18,152,040	
	建物	30,400,091	18,152,040	30,400,091	18,152,040	
	未収再共済手数料収入	0	0	0	0	
	未収保険手数料収入	1,424,915	1,361,761	1,424,915	1,361,761	
	未収受取差益戻金	0	0	0	0	
	任意雑未収金	0	0	0	0	
	任意貸倒引当金	0	0	0	0	
	合　計	32,544,466	20,613,571	32,544,466	20,613,571	
家畜診療所勘定	未収診療収入	2,818,285	3,156,966	2,818,285	3,156,966	
	病傷事故	1,910,835	2,333,946	1,910,835	2,333,946	
	病傷事故外	907,450	823,020	907,450	823,020	
	診療所雑未収金	179,640	163,500	179,640	163,500	
	診療所貸倒引当金	0	0	0	0	
	合　計	2,997,925	3,320,466	2,997,925	3,320,466	

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
業務勘定	未収賦課金	115,278	9,433	115,278	9,433	
	事務費	115,278	9,433	115,278	9,433	
	業務雑未収金	1,567,017	3,775,622	4,299,777	1,042,862	
	業務貸倒引当金	△ 14,878	0	△ 14,878	0	
	合　計	1,667,417	3,785,055	4,400,177	1,052,295	
総　合　計		170,568,151	124,514,349	173,207,300	121,875,200	

エ　雑資産

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物共済勘定	仮払金	0	16,973,180	16,973,180	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	16,973,180	16,973,180	0	
家畜共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
果樹共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
畑作物共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
任意共済勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
家畜診療所勘定	仮払金	0	0	0	0	
	前払費用	3,902	0	3,902	0	
	合　計	3,902	0	3,902	0	
業務勘定	仮払金	0	843,088,353	843,088,353	0	
	有価証券前払利息	0	0	0	0	
	立替金	5,350,214	28,261,548	26,856,148	6,755,614	
	未収共同購入品代金	91,245	2,074,450	2,010,065	155,630	
	前払費用	1,966,346	1,972,338	1,944,962	1,993,722	
	繰延不足金	0	0	0	0	
	合　計	7,407,805	875,396,689	873,899,528	8,904,966	
総　合　計		7,411,707	892,369,869	890,876,610	8,904,966	

オ　たな卸資産

（単位：円）

種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
家畜診療所勘定					
注　射　薬	1,041,299	4,370,646	4,662,742	749,203	
内　用　薬	1,262,459	7,232,884	6,845,179	1,650,164	
外　用　薬	479,621	991,392	1,007,217	463,796	
注入挿入薬	79,613	869,828	836,127	113,314	
生物学的製剤	0	0	0	0	
医療用消耗品	477,972	747,758	757,932	467,798	
小　計	3,340,964	14,212,508	14,109,197	3,444,275	
業務勘定					
共同購入品	0	2,045,839	2,045,839	0	
貯　蔵　品	1,068,708	14,864,144	15,254,680	678,172	
小　計	1,068,708	16,909,983	17,300,519	678,172	
合　計	4,409,672	31,122,491	31,409,716	4,122,447	

カ　有形固定資産

（単位：円）

種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額 (減価償却相当額)	減損損失累計額 (減損損失相当額)	差引期末残高
家畜診療所勘定							
診療用車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
医療器具機械	39,088,945	0	0	39,088,945	38,286,346	0	802,599
リース資産	0	0	0	0	0	0	0
小　計	39,088,945	0	0	39,088,945	38,286,346	0	802,599
業務勘定							
土　地	607,989,103		0	607,989,103	(0)	(0)	607,989,103
建　物	879,271,511	0	0	879,271,511	(618,439,640)	(0)	260,831,871
構築物	29,980,934	0	0	29,980,934	(27,881,401)	(0)	2,099,533
車両運搬具	16,617,505	0	2,866,510	13,750,995	(13,750,983)	(0)	12
機械器具	89,449,172	1,485,000	11,286,030	79,648,142	(70,808,970)	(0)	8,839,172
器具備品	54,269,464	3,223,000	105,000	57,387,464	(42,388,324)	(0)	14,999,140
建設仮勘定	0	0	0	0	(0)	(0)	0
リース資産	0	0	0	0	(0)	(0)	0
小　計	1,677,577,689	4,708,000	14,257,540	1,668,028,149	(773,269,318)	0	894,758,831
合　計	1,716,666,634	4,708,000	14,257,540	1,707,117,094	38,286,346 (773,269,318)	0 (0)	895,561,430

1　「減価償却累計額（減価償却相当額）」欄の（　）は、業務勘定の減価償却相当額である。

2　「減損損失累計額（減損損失相当額）」欄の（　）は、業務勘定の減損損失相当額である。

摘要　（１）土地の内訳（所在地ごとの面積）

本所	大分市大道町3丁目1番1号	2,836.91 ㎡
東部支所	杵築市大字八坂1802番地2	1,515.32 ㎡
中西部支所	玖珠郡玖珠町大字大隈1020番地15	2,193.01 ㎡
日田駐在所	日田市誠和町1843番地	814.07 ㎡
南部支所	豊後大野市三重町百枝1086番地33	3,621.93 ㎡
竹田出張所	竹田市玉来819番地1	434.93 ㎡
北部支所	宇佐市大字上田1046番地の5	769.70 ㎡
実測センター	宇佐市大字上時枝字市場297-22	231.75 ㎡

（２）建物の内訳（事務所、倉庫等別の棟数、延面積）

事務所	7 棟	5,182.01 ㎡
実測センター	2 棟	615.14 ㎡
車庫倉	11 棟	825.14 ㎡
格納庫	1 棟	126.00 ㎡
家畜診療所	2 棟	432.23 ㎡

（３）車両運搬具の内訳（家畜診療所勘定、業務勘定別の種類別数量）

（業務勘定）

普通自動車	4 台
軽自動車	4 台
軽四輪貨物自動車	4 台

キ　無形固定資産

（単位：円）

種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額(減価償却相当額)	減損損失累計額(減損損失相当額)	差引期末残高	摘　要
家畜診療所勘定								
車両リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	
小　計	0	0	0	0	0	0	0	
業務勘定								
電話加入権	2,297,922	0	0	2,297,922	(0)	(0)	2,297,922	
差入保証金	50,000	0	0	50,000	(0)	(0)	50,000	
車両リサイクル預託金	97,960	0	24,250	73,710	(0)	(0)	73,710	
リース資産	0	0	0	0	(0)	(0)	0	
小　計	2,445,882	0	24,250	2,421,632	(0)	(0)	2,421,632	
合　計	2,445,882	0	24,250	2,421,632	0 (0)	0 (0)	2,421,632	

1　「減価償却累計額（減価償却相当額）」欄の（　）は、業務勘定の減価償却相当額である。

2　「減損損失累計額（減損損失相当額）」欄の（　）は、業務勘定の減損損失相当額である。

ク　外部出資

（単位：円）

種　類	拠出又は出資先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
拠出金	大分県畜産協会	100,000	0	0	100,000	
	小　計	100,000	0	0	100,000	
出資金	大分県農業協同組合	112,000	0	0	112,000	
	農林漁業信用基金	26,691,000	0	0	26,691,000	
	農林中央金庫	1,400,000	0	0	1,400,000	
	大分県信用農業協同組合連合会	3,320,000	0	0	3,320,000	
	全国共済農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000	
	大分県信用組合	20,000	0	0	20,000	
	小　計	31,643,000		0	31,643,000	
合　計		31,743,000	0	0	31,743,000	

ケ　任意全国連合会預け金

（単位：円）

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
任意共済勘定	380,050,000	0	0	380,050,000	

コ　未払債務

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物共済勘定	未払農作物保険料	0	0	0	0	
	水稲	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	未払農作物共済金	0	0	0	0	
	水稲	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	農作物雑未払金	0	1,583	0	1,583	
	合　計	0	1,583	0	1,583	
家畜共済勘定	未払家畜保険料	0	0	0	0	
	未払家畜共済金	85,294,531	88,157,759	85,294,531	88,157,759	
	死　廃	54,260,928	58,770,394	54,260,928	58,770,394	
	病　傷	31,033,603	29,387,365	31,033,603	29,387,365	
	家畜雑未払金	3,615	0	0	3,615	
	合　計	85,298,146	88,157,759	85,294,531	88,161,374	
果樹共済勘定	未払果樹保険料	0	0	0	0	
		0	0		0	
	未払果樹共済金	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	果樹雑未払金	30,659	0	30,659	0	
	合　計	30,659	0	30,659	0	
畑作物共済勘定	未払畑作物保険料	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	未払畑作物共済金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	畑作物雑未払金	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	未払園芸施設保険料	0	0	0	0	
	未払園芸施設共済金	557,645	1,939,806	557,645	1,939,806	
	園芸施設雑未払金	37,946	43,479	0	81,425	
	合　計	595,591	1,983,285	557,645	2,021,231	
任意共済勘定	未払任意保険料	4,766,165	4,636,001	4,766,165	4,636,001	
	建　物	4,766,165	4,636,001	4,766,165	4,636,001	
	未払再共済掛金	0	0	0	0	
	未払任意共済金	0	0	0	0	
	建　物	0	0	0	0	
	農機具	0	0	0	0	
	任意雑未払金	0	0	0	0	
	合　計	4,766,165	4,636,001	4,766,165	4,636,001	
家畜診療所勘定	診療所雑未払金	1,494,616	14,753,368	14,093,805	2,154,179	
	未払医療品代金	1,359,420	14,247,797	13,835,887	1,771,330	
	その他未払金	135,196	505,571	257,918	382,849	
	合　計	1,494,616	14,753,368	14,093,805	2,154,179	
業務勘定	業務雑未払金	221,507,270	220,987,884	236,299,112	206,196,042	
	合　計	221,507,270	220,987,884	236,299,112	206,196,042	
総　合　計		313,692,447	330,519,880	341,041,917	303,170,410	

サ　責任準備金

（単位：円）

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物共済勘定	42,380,347	15,667,289	42,380,347	15,667,289	
家畜共済勘定	409,418,699	407,035,027	409,418,699	407,035,027	
果樹共済勘定	2,894,567	2,316,666	2,894,567	2,316,666	
温州みかん（半）責任準備金	400,736	443,450	400,736	443,450	
温州みかん（特）責任準備金	0	0	0	0	
なし（半）責任準備金	953,526	725,411	953,526	725,411	
なし（全）責任準備金	318,991	312,350	318,991	312,350	
なし（災）責任準備金	0	0	0	0	
くり（半）責任準備金	187,511	131,018	187,511	131,018	
指定かんきつ（災）責任準備金	513,444	266,316	513,444	266,316	
ぶどう（半）責任準備金	0	182,451		182,451	
ぶどう（樹園）責任準備金	181,125	0	181,125	0	
キウイフルーツ（全）責任準備金	339,234	255,670	339,234	255,670	
畑作物共済勘定	0	0	0	0	
大豆責任準備金	0	0		0	
園芸施設共済勘定	18,099,040	26,140,540	18,099,040	26,140,540	
任意共済勘定	189,920,070	189,241,048	189,920,070	189,241,048	
建物責任準備金	166,447,962	164,654,611	166,447,962	164,654,611	
農機具責任準備金	23,472,108	24,586,437	23,472,108	24,586,437	
合　計	662,712,723	640,400,570	662,712,723	640,400,570	

シ　支払備金

（単位：円）

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物支払備金	0	0	0	0	
家畜支払備金	0	0	0	0	
果樹支払備金	325,239	207,401	325,239	207,401	
畑作物支払備金	11,692,476	9,200,268	11,692,476	9,200,268	
園芸施設支払備金	440,246	80,000	440,246	80,000	
合　　計	12,457,961	9,487,669	12,457,961	9,487,669	

ス　任意前受共済掛金

（単位：円）

種　　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
任意前受共済掛金					
建物	0	0		0	
農機具	0	0	0	0	
合　　計	0	0	0	0	

セ　雑負債

（単位：円）

種　　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物共済勘定	7,187	1,144	8,331	0	
家畜共済勘定	486	923	1,409	0	
果樹共済勘定	0	653,296	653,296	0	
畑作物共済勘定	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定	363,099	139,261	495,352	7,008	
任意共済勘定	157,650	46,348,600	46,307,930	198,320	
家畜診療所勘定	0	2,000	2,000	0	
業務勘定					
仮受金	21,896,941	110,127,023	115,970,983	16,052,981	
預り金	4,792,130	277,489,313	277,745,547	4,535,896	
未払共同購入品代金	0	2,045,839	1,979,434	66,405	
防災事業繰延残金	6,296,528	7,310,310	6,296,528	7,310,310	
業務繰延残金	18,497,873	78,367,708	18,497,873	78,367,708	
小　計	51,483,472	475,340,193	420,490,365	106,333,300	
合　計	52,011,894	522,485,417	467,958,683	106,538,628	

ソ　退職給付引当金

（単位：円）

区　分		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		1,138,273,277	66,210,997	105,533,860	1,098,950,414	
	退職一時金に係る債務	1,138,273,277	66,210,997	105,533,860	1,098,950,414	
	厚生年金基金等に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異						
年金資産						
退職給付引当金所要額		1,138,273,277	66,210,997	105,533,860	1,098,950,414	
退職給付引当金		549,131,608	40,000,000	149,958,946	439,172,662	

(注)令和3年度末の退職給付引当金所要額は1,098,950,414円、引当額は439,172,662円、659,777,752円不足している。
今後の業務勘定剰余分は、優先的に退職給付引当金へ引き当てる。

タ　その他の引当金等

（単位：円）

区　分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
建設引当金	276,854,107	0		102,854,000	174,000,107	
修繕引当金	186,142,122	0	1,648,900		184,493,222	
更新引当金	151,723,213	0	3,223,000		148,500,213	
業務引当金	149,988,505	102,854,000	120,000,000		132,842,505	
事務機械化準備金	85,686,515	0	7,918,020		77,768,495	
合　計	850,394,462	102,854,000	132,789,920	102,854,000	717,604,542	

チ　処分済剰余金

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
農作物	法定積立金					
共済勘定	水　稲	15,773,979	28,035,390	22,133,171	21,676,198	
	麦	85,489,599	0	0	85,489,599	
	小　計	101,263,578	28,035,390	22,133,171	107,165,797	
	特別積立金					
	水　稲	1,429,052,506	14,017,695	70,791,658	1,372,278,543	
	麦	177,462,668	0	0	177,462,668	
	小　計	1,606,515,174	14,017,695	70,791,658	1,549,741,211	
	合　計	1,707,778,752	42,053,085	92,924,829	1,656,907,008	
家畜	法定積立金	229,899,620	0	178,068,403	51,831,217	
共済勘定	特別積立金	147,643,234	0	11,589,057	136,054,177	
	合　計	377,542,854	0	189,657,460	187,885,394	

（単位：円）

勘定区分	種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
果樹	法定積立金					
共済勘定	温州みかん	8,334,554	0	58,498	8,276,056	
	なし	8,045,307	0	56,469	7,988,838	
	くり	2,389,969	0	16,775	2,373,194	
	なつみかん	188,257	0	1,321	186,936	
	指定かんきつ	680,270	0	4,775	675,495	
	ぶどう	352,977	0	2,477	350,500	
	キウイフルーツ	174,328	0	59,376	114,952	
	小　計	20,165,662	0	199,691	19,965,971	
	特別積立金					
	温州みかん	5,045,079	0	551,760	4,493,319	
	なし	20,555,504	0		20,555,504	
	くり	1,197,467	0	137,522	1,059,945	
	なつみかん	1,312,117	0	0	1,312,117	
	指定かんきつ	1,134,190	0	0	1,134,190	
	ぶどう	620,768	0		620,768	
	キウイフルーツ	779,669	0	0	779,669	
	小　計	30,644,794	0	689,282	29,955,512	
	合　計	50,810,456	0	888,973	49,921,483	
畑作物	法定積立金	0	0	0	0	
共済勘定	大豆	0	0	0	0	
	特別積立金	0	0	0	0	
	大豆	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	
園芸施設	法定積立金	254,464,813	7,035,260	0	261,500,073	
共済勘定	特別積立金	258,997,912	7,035,259	1,323,579	264,709,592	
	合　計	513,462,725	14,070,519	1,323,579	526,209,665	
任意	法定積立金	2,219,186,056	20,783,734	0	2,239,969,790	
共済勘定	特別積立金	1,428,407,352	20,783,734	431,348	1,448,759,738	
	合　計	3,647,593,408	41,567,468	431,348	3,688,729,528	
家畜診療所勘定	繰越剰余金	87,606,427	0	8,871,997	78,734,430	
総　合　計		6,384,794,622	97,691,072	294,098,186	6,188,387,508	

ツ　固定資産見合純財産

（単位：円）

種　類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
外部出資見合純財産	15,424,138	0	0	15,424,138	
有形固定資産見合純財産	917,653,951	4,708,000	27,603,120	894,758,831	
無形固定資産見合純財産	2,445,882	0	24,250	2,421,632	
合　計	935,523,971	4,708,000	27,627,370	912,604,601	

６．損益計算書及びその明細

（1）損 益 計 算 書

損　益　計　算　書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日　（単位：円）

項　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合　計
（1　事業収益）										
（1）共済掛金	71,584,204	394,801,800	2,131,338	5,961,954	45,852,597	669,316,933				1,189,648,826
（2）交付金	8,049,267	368,442,345	260,067	3,238,314	12,553,941					392,543,934
（3）保険金	0	662,973	1,359,602	2,727,609	522,311	50,838,591				56,111,086
（4）診療収入							43,458,514			43,458,514
（5）再共済金						0				0
（6）再共済手数料収入						0				0
（7）保険手数料収入						66,084,787				66,084,787
（8）受取差益戻金						2,342,433				2,342,433
（9）還付収入金	0	725,106	0	0		366,207				1,091,313
(10) 責任準備金戻入	42,380,347	409,418,699	2,894,567	0	18,099,040	189,920,070				662,712,723
(11) 支払備金戻入	0	0	325,239	11,692,476	440,246	0				12,457,961
(12) 事業貸倒引当金戻入	11,722	0	127,329	0	0	0	0			139,051
(13) 法定積立金戻入	22,133,171	0	199,691	0						22,332,862
(14) 特別積立金戻入	70,791,658	11,589,057	689,282	0	1,323,579	431,348				84,824,924
(15) 事業受取補助金	0	0	0	0	0	0	0			0
(16) 受取利息						5,564,852				5,564,852
(17) 業務勘定受入		0					1,489,720		△ 1,489,720	0
(18) 家畜共済勘定受入							0		0	0
(19) 有価証券処分益										0
(20) 事業財産処分益							0			0
(21) 事業雑利益	0	0	0	0	0	0	0			0
事 業 収 益 計	214,950,369	1,185,639,980	7,987,115	23,620,353	78,791,714	984,865,221	44,948,234	0	△ 1,489,720	2,539,313,266

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合　　計
（２　業務収入）										
（１）前期繰越業務残金								18,497,873		18,497,873
（２）前期防災事業繰越残金								6,296,528		6,296,528
（３）受取補助金								596,615,000		596,615,000
（４）賦課金								121,401,988		121,401,988
（５）受託収入								47,220,686		47,220,686
（６）損害防止収入								35,215,097		35,215,097
（７）受取奨励金								215,061		215,061
（８）受取寄付金								0		0
（９）受取利息								97,887,182		97,887,182
(10) 事業勘定受入								341,243,612	△ 341,243,612	0
(11) 業務貸倒引当金戻入								14,878		14,878
(12) 業務雑収入								23,832,034		23,832,034
(13) 建設引当金戻入								102,854,000		102,854,000
(14) 修繕引当金戻入								1,648,900		1,648,900
(15) 更新引当金戻入								3,223,000		3,223,000
(15-2) 業務引当金戻入								120,000,000		120,000,000
(15-3) 事務機械化準備金戻入								7,918,020		7,918,020
(16) 退職給与金施設預託金付加金収入								7,941,952		7,941,952
(17) 退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息								165,397		165,397
(18) 有価証券処分益								0		0
(19) 業務財産処分益								65,440		65,440
(20) 業務雑利益								0		0
(21) 業務繰延不足金繰入								0		0
業 務 収 入 計	0	0	0	0	0	0	0	1,532,256,648	△ 341,243,612	1,191,013,036
利 益 合 計	214,950,369	1,185,639,980	7,987,115	23,620,353	78,791,714	984,865,221	44,948,234	1,532,256,648	△ 342,733,332	3,730,326,302

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合　　計
（３　事業費用）										
（１）保険料	0	0	50,621	0	0	201,633,977				201,684,598
（２）再共済掛金						0				0
（３）共済金	90,710,457	1,025,886,884	4,289,773	14,896,162	13,823,392	209,354,750				1,358,961,418
（４）診療人件費							31,183,524			31,183,524
（５）往診旅費							0			0
（６）一般旅費							13,704			13,704
（７）嘱託獣医費							0			0
（８）診療所維持費							3,679,636			3,679,636
（９）往診費							1,387,725			1,387,725
(10) 賃借料							0			0
(11) 嘱託診療費							0			0
(12) 医療品消耗費							14,134,876			14,134,876
(13) 委託費							1,032,730			1,032,730
(14) 車両リサイクル費							0			0
(15) 雑　費							83,680			83,680
(16) 減価償却費							340,375			340,375
(17) 診療所リース資産除去損							0			0
(18) 診療所リース債務解約損							0			0
(19) 還付支払金	2,889,490	18,699,239	306,043	0	7,586	910,315				22,812,673
(20) 無事戻金	0									0
(21) 責任準備金繰入	15,667,289	407,035,027	2,316,666	0	26,140,540	189,241,048				640,400,570
(22) 支払備金繰入	0	0	207,401	9,200,268	80,000	0				9,487,669
(23) 事業貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0			0
(24) 支払利息						0	0			0
(25) 業務勘定繰入	70,791,658	11,589,057	689,282	0	1,323,579	256,850,036	0		△ 341,243,612	0
(26) 家畜診療所勘定繰入		0							0	0
(27) 有価証券処分損						0				0
(28) 有価証券評価損						0				0
(29) 事業財産処分損							0			0
(30) 事業貸倒損失	11,722	0	127,329	0	0	0	0			139,051
(31) 事業減損損失							0			0
(32) 事業雑損失	1,760,175	398,952	0	0	0	0	18,800			2,177,927
事 業 費 用 計	181,830,791	1,463,609,159	7,987,115	24,096,430	41,375,097	857,990,126	51,875,050	0	△ 341,243,612	2,287,520,156

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	果樹共済勘定	畑作物共済勘定	園芸施設共済勘定	任意共済勘定	家畜診療所勘定	業務勘定	内部取引消去	合　　計
（4　業務支出）										
（1）前期繰越業務不足金								0		0
（2）人件費								998,855,754		998,855,754
（3）旅費交通費								2,596,776		2,596,776
（4）事務費								40,726,127		40,726,127
（5）業務費								42,669,540		42,669,540
（6）普及推進費								51,002,033		51,002,033
（7）施設費								48,430,560		48,430,560
（8）損害評価費								15,385,778		15,385,778
（9）損害防止費								113,591,223		113,591,223
(10) 諸税負担金								18,565,089		18,565,089
(11) 事業勘定繰入								1,489,720	△ 1,489,720	0
(12) 業務貸倒引当金繰入								0		0
(13) 業務雑費								1,355,242		1,355,242
(14) 建設引当金繰入								0		0
(15) 修繕引当金繰入								0		0
(16) 更新引当金繰入								0		0
(16-2) 業務引当金繰入								102,854,000		102,854,000
(16-3) 事務機械化準備金繰入								0		0
(17) 固定資産自己財源取得費								6,198,280		6,198,280
(18) リース資産除去損								0		0
(19) リース債務解約損								0		0
(20) 防災事業繰延残金繰入								7,310,310		7,310,310
(21) 退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息								165,397		165,397
(22) 有価証券処分損								0		0
(23) 有価証券評価損								0		0
(24) 業務財産処分損								0		0
(25) 業務貸倒損失								14,878		14,878
(26) 業務雑損失								2,678,233		2,678,233
(27) 業務繰延残金繰入								78,367,708		78,367,708
業 務 支 出 計	0	0	0	0	0	0	0	1,532,256,648	△ 1,489,720	1,530,766,928
損 失 合 計	181,830,791	1,463,609,159	7,987,115	24,096,430	41,375,097	857,990,126	51,875,050	1,532,256,648	△ 342,733,332	3,818,287,084
当 期 剰 余 金	33,119,578	△ 277,969,179	0	△ 476,077	37,416,617	126,875,095	△ 6,926,816	0	0	△ 87,960,782

（２）損益計算書明細

ア　事業勘定関係　その１

（主要収益）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

勘定区分	種　　類	共済掛金	交 付 金	保険金	受取補助金	摘　要
農作物共済勘定	水　　稲	58,133,906	5,500,975	0		
	3年産麦	331,301		0		
	4年産麦	13,118,997	2,548,292	0		
	合　　計	71,584,204	8,049,267	0		
家畜共済勘定	死廃	282,979,886	256,580,686	662,973		
	病傷	111,821,914	111,861,659	0		
	合　　計	394,801,800	368,442,345	662,973		
果樹共済勘定	うんしゅうみかん（半相殺）	433,089	10,361	352,936		
	うんしゅうみかん（特定危険）	16,125	7,993	0		
	うんしゅうみかん（災害収入）	0	0	0		
	指定かんきつ（災害収入）	175,757	90,559	1,006,666		
	ぶどう（半相殺）	114,318	68,133	0		
	ぶどう（樹園地）	0	0	0		
	なし（半相殺）	662,877	62,534	0		
	なし（全相殺）	291,863	20,487	0		
	なし（災害収入）	0	0	0		
	くり（半相殺）	152,537	0	0		
	キウイフルーツ（全相殺）	284,772	0	0		
	合　　計	2,131,338	260,067	1,359,602		
畑作物共済勘定	大豆　一筆	578,815	3,238,314	2,727,609		
	大豆半相殺	0				
	大豆全相殺	5,362,714				
	地域インデ	20,425				
	合　　計	5,961,954	3,238,314	2,727,609		
園芸施設共済勘定		45,852,597	12,553,941	522,311		
任意共済勘定			（保険手数料収入）			
	建　　物	607,762,387	66,084,787	50,838,591		
	農 機 具	61,554,546	—	—		
	合　　計	669,316,933	66,084,787	50,838,591		
総 合 計		1,189,648,826	458,628,721	56,111,086		

（主要費用）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

勘定区分	種　　類	保険料	共済金	無事戻し金 金額	無事戻し金 対象者数（人）	摘要
農作物共済勘定	水　　稲	0	85,768,052	0	0	
	麦	0	4,942,405	0	0	
	合　　計	0	90,710,457	0	0	
家畜共済勘定	死廃	0	684,473,130			
	病傷	0	341,413,754			
	合　　計	0	1,025,886,884			
果樹共済勘定	うんしゅうみかん（半相殺）	0	68,150	0	0	
	うんしゅうみかん（特定危険）	0	0	0	0	
	うんしゅうみかん（災害収入）	0	0	0	0	
	指定かんきつ（災害収入）	0	1,473,033	0	0	
	ぶどう（半相殺）	0	0	0	0	
	ぶどう（樹園地）	0	177,100	0	0	
	なし（半相殺）	0	50,710	0	0	
	なし（全相殺）	0	0	0	0	
	なし（災害収入）	0	0	0	0	
	くり（半相殺）	21,519	34,440	0	0	
	キウイフルーツ（全相殺）	29,102	2,486,340	0	0	
	合　　計	50,621	4,289,773	0	0	
畑作物共済勘定	大豆　一筆	0（大豆4種類計）	950,208	0	0	
	大豆半相殺		0	0	0	
	大豆全相殺		13,945,954	0	0	
	地域インデ		0	0	0	
	合　　計	0	14,896,162	0	0	
園芸施設共済勘定		0	13,823,392	0	0	
任意共済勘定	建　　物	201,633,977	166,926,847	0	0	
	農 機 具	—	42,427,903	0	0	
	合　　計	201,633,977	209,354,750	0	0	
総 合 計		201,684,598	1,358,961,418	0	0	

家畜診療所勘定収支明細

（単位：円）

科目	予算額	決算額	増減	摘要
病傷事故診療収入	23,120,000	24,804,240	1,684,240	
病傷事故外診療収入	14,480,000	14,506,654	26,654	
診療雑収入	3,000,000	4,147,620	1,147,620	
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	1,511,000	1,489,720	△ 21,280	
家畜共済勘定受入	0	0	0	
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	0	0	0	
収入計	42,111,000	44,948,234	2,837,234	
診療人件費	30,797,000	31,183,524	386,524	
職員給料手当	26,265,000	26,440,244	175,244	
法定福利費	4,501,000	4,721,773	220,773	
厚生福利費	31,000	21,507	△ 9,493	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
往診旅費	0	0	0	
一般旅費	0	13,704	13,704	
嘱託獣医費	0	0	0	
診療所維持費	3,819,000	3,679,636	△ 139,364	
賃借料	2,672,000	2,671,680	△ 320	
事務費	362,000	351,316	△ 10,684	
光熱水費	200,000	188,623	△ 11,377	
保険料	201,000	136,502	△ 64,498	
公課費	230,000	180,993	△ 49,007	
修理費	154,000	150,522	△ 3,478	
往診費	1,308,000	1,387,725	79,725	
賃借料	0	0	0	
嘱託診療費	0	0	0	
医療品消耗費	12,960,000	14,134,876	1,174,876	
委託費	941,000	1,032,730	91,730	
車両リサイクル費	0	0	0	
雑費	77,000	83,680	6,680	
減価償却費	424,000	340,375	△ 83,625	
家畜リース資産除去損	0	0	0	
家畜リース債務解約損	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入	0	0	0	
診療所支払利息	0	0	0	
業務勘定繰入	0	0	0	
建設引当金充当繰入	0	0	0	
修繕引当金充当繰入	0	0	0	
更新引当金充当繰入	0	0	0	
診療所財産処分損	0	0	0	
診療所貸倒損失	0	0	0	
診療所減損損失	0	0	0	
診療所雑損失	0	18,800	18,800	
予備費	△ 8,215,000	0	8,215,000	
支出計	42,111,000	51,875,050	9,764,050	
過不足	0	△ 6,926,816		

イ　業務勘定関係　　その１
業務収支明細　（収入の部）

（単位：円）

損益計算書科目	内　訳		予算額	決算額	増　減	摘　要
前期繰越業務残金			18,498,000	18,497,873	△ 127	
前期防災事業繰越残金			6,297,000	6,296,528	△ 472	
受取補助金	一般事務費		595,722,000	595,722,000	0	
	家畜特損事業費		907,000	893,000	△ 14,000	
	県費補助金		0	0	0	
	小　計		596,629,000	596,615,000	△ 14,000	
賦課金	事務費賦課金	水稲共済割	32,725,000	32,446,794	△ 278,206	
		麦共済割	5,609,000	5,183,725	△ 425,275	
		家畜共済割	67,181,000	70,143,947	2,962,947	
		果樹共済割	239,000	235,692	△3,308	
		畑作物共済割	1,659,000	1,715,552	56,552	
		園芸施設共済割	7,642,000	8,295,678	653,678	
		組合員割	3,270,000	3,380,600	110,600	
	小　計		118,325,000	121,401,988	3,076,988	
受託収入	収入保険受託収入		32,500,000	47,220,686	14,720,686	
	その他受託収入		0	0	0	
	小　計		32,500,000	47,220,686	14,720,686	
損害防止収入			37,875,000	35,215,097	△ 2,659,903	
受取奨励金			0	215,061	215,061	
受取利息			98,134,000	97,887,182	△ 246,818	
事業勘定受入	農作物共済勘定受入		84,463,000	70,791,658	△ 13,671,342	
	家畜共済勘定受入		11,497,000	11,589,057	92,057	
	果樹共済勘定受入		849,000	689,282	△ 159,718	
	園芸施設共済勘定受入		11,500,000	1,323,579	△ 10,176,421	
	任意共済勘定受入		270,677,000	256,850,036	△ 13,826,964	
	家畜診療所勘定受入			0		
	小　計		378,986,000	341,243,612	△ 37,742,388	
拠出金払戻準備金戻入			0	0	0	
業務貸倒引当金戻入			0	14,878	14,878	
業務雑収入			8,474,000	23,832,034	15,358,034	
建設引当金戻入			102,854,000	102,854,000	0	
修繕引当金戻入			1,323,000	1,648,900	325,900	
更新引当金戻入			3,454,000	3,223,000	△ 231,000	
業務引当金戻入			120,000,000	120,000,000	0	
事務機械化準備金戻入			8,170,000	7,918,020	△ 251,980	
仮渡準備基金戻入				0	0	
退職給与金施設預託金付加金収入			8,464,000	7,941,952	△ 522,048	
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息			230,000	165,397	△ 64,603	
有価証券処分益			0	0	0	
業務財産処分益			0	65,440	65,440	
業務雑利益			0	0	0	
業務繰延不足金繰入			0	0	0	
合　計			1,540,213,000	1,532,256,648	△ 7,956,352	

（支出の部）

（単位：円）

損益計算書科目	内　訳	予算額	決算額	増　減	摘　要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人　　件　　費	役員報酬	8,554,000	7,954,000	△ 600,000	
	顧 問 料	330,000	330,000	0	
	職員給料手当	742,792,000	752,148,484	9,356,484	
	法定福利費	135,526,000	143,592,493	8,066,493	
	厚生福利費	4,430,000	4,091,157	△ 338,843	
	退職給付引当金繰入	40,000,000	40,000,000	0	
	退職給与金	95,783,000	149,958,946	54,175,946	
	(−)退職給付引当金戻入	△ 95,783,000	△ 149,958,946	△ 54,175,946	
	賃　　金	46,417,000	50,739,620	4,322,620	
	小　　計	978,049,000	998,855,754	20,806,754	
旅 費 交 通 費	役員旅費交通費	1,351,000	820,701	△ 530,299	
	職員旅費交通費	5,249,000	1,776,075	△ 3,472,925	
	小　　計	6,600,000	2,596,776	△ 4,003,224	
事　　務　　費	通信運搬費	14,026,000	15,355,176	1,329,176	
	図書印刷費	6,276,000	5,782,008	△ 493,992	
	消耗品費	13,427,000	12,712,548	△ 714,452	
	手 数 料	6,826,000	6,876,395	50,395	
	小　　計	40,555,000	40,726,127	171,127	
業　　務　　費	会 議 費	347,000	145,847	△ 201,153	
	交 際 費	476,000	269,994	△ 206,006	
	講習会費	1,966,000	1,302,930	△ 663,070	
	業務支払利息	0	0	0	
	委 託 費	11,981,000	10,613,431	△ 1,367,569	
	報　　酬	29,348,000	28,782,450	△ 565,550	
	委員等旅費	8,295,000	1,554,888	△ 6,740,112	
	諸 謝 金	35,000	0	△ 35,000	
	小　　計	52,448,000	42,669,540	△ 9,778,460	
普 及 推 進 費	広 報 費	5,113,000	4,752,048	△ 360,952	
	事業奨励費	56,203,000	46,249,985	△ 9,953,015	
	小　　計	61,316,000	51,002,033	△ 10,313,967	
施　　設　　費	光熱水費	5,753,000	6,343,835	590,835	
	備消品費	943,000	1,421,237	478,237	
	燃 料 費	8,743,000	9,551,119	808,119	
	賃 借 料	17,756,000	16,133,882	△ 1,622,118	
	修繕維持費	11,388,000	11,579,328	191,328	
	保 険 料	3,591,000	3,401,159	△ 189,841	
	車両リサイクル費	0	0	0	
	小　　計	48,174,000	48,430,560	256,560	

（単位：円）

損益計算書科目	内　訳	予算額	決算額	増　減	摘　要
損害評価費	報　　酬	29,487,000	10,449,894	△ 19,037,106	
	旅　　費	2,269,000	521,713	△ 1,747,287	
	会議費	414,000	112,056	△ 301,944	
	賃　　金	0	0	0	
	賃借料	266,000	57,120	△ 208,880	
	燃料費	1,620,000	1,655,649	35,649	
	実測費	637,000	614,124	△ 22,876	
	内訳 実測賃金	372,000	431,500	59,500	
	内訳 実測旅費	0	0	0	
	内訳 自動車使用料	265,000	182,624	△ 82,376	
	実測器具購入費	0	0	0	
	雑　　費	3,711,000	1,975,222	△ 1,735,778	
	小　　計	38,404,000	15,385,778	△ 23,018,222	
損害防止費		134,580,000	113,591,223	△ 20,988,777	
諸税負担金	公課費	4,169,000	3,768,407	△ 400,593	
	協会負担金	4,657,000	4,693,410	36,410	
	関係団体負担金	5,207,000	10,103,272	4,896,272	
	小　　計	14,033,000	18,565,089	4,532,089	
事業勘定繰入	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	1,511,000	1,489,720	△ 21,280	
	小　　計	1,511,000	1,489,720	△ 21,280	
拠出金払戻準備金繰入		0	0	0	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	
業務雑費		1,820,000	1,355,242	△ 464,758	
建設引当金繰入		0	0	0	
修繕引当金繰入		0	0	0	
更新引当金繰入		0	0	0	
業務引当金繰入		102,854,000	102,854,000	0	
事務機械化準備金繰入		0	0	0	
固定資産自己財源取得費	外部出資金	0	0	0	
	有形固定資産取得費	7,264,000	6,198,280	△ 1,065,720	
	無形固定資産取得費	0	0	0	
	小　　計	7,264,000	6,198,280	△ 1,065,720	

（単位：円）

損益計算書科目	内　訳	予算額	決算額	増　減	摘　要
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	7,310,310	7,310,310	
退職給与金施設転貸福祉貸付金支払利息		230,000	165,397	△ 64,603	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務貸倒損失		0	14,878	14,878	
業務雑損失		0	2,678,233	2,678,233	
業務繰延残金繰入		0	78,367,708	78,367,708	
計		1,487,838,000	1,532,256,648	44,418,648	
予　備　費		52,375,000		△ 52,375,000	
合　計		1,540,213,000	1,532,256,648	△ 7,956,352	

業務勘定関係　その2

防 災 事 業 収 支 明 細

（単位:円）

科　目	予算額	決算総額	決　算　内　訳							増減額	摘要
			無人ヘリ	水稲一般	家畜特損	家畜一般	果樹	園芸施設	任意		
前期防災事業繰越残金	6,297,000	6,296,528	6,296,528							△ 472	
受取補助金	907,000	893,000			893,000					△ 14,000	
損害防止収入	37,875,000	35,215,097	35,215,097							△ 2,659,903	
事業勘定受入	110,309,000	84,824,924	0	70,791,658	596,720	10,992,337	689,282	1,323,579	431,348	△ 25,484,076	
農作物共済勘定受入	84,463,000	70,791,658		70,791,658						△ 13,671,342	
家畜共済勘定受入	11,497,000	11,589,057			596,720	10,992,337				92,057	
果樹共済勘定受入	849,000	689,282					689,282			△ 159,718	
園芸施設共済勘定受	11,500,000	1,323,579						1,323,579		△ 10,176,421	
任意共済勘定受入	2,000,000	431,348							431,348	△ 1,568,652	
業務受入額	0	0							0	0	
収 入 計	155,388,000	127,229,549	41,511,625	70,791,658	1,489,720	10,992,337	689,282	1,323,579	431,348	△ 28,158,451	
事務費	935,000	805,201	0	805,201	0	0	0	0	0	△ 129,799	
図書印刷費	322,000	350,461		350,461						28,461	
通信運搬費	451,000	454,740		454,740						3,740	
消耗品費	162,000	0		0						△ 162,000	
施設費	692,000	692,208	0	692,208	0	0	0	0	0	208	
賃借料	692,000	692,208		692,208						208	
損害防止費	134,580,000	113,591,223	33,835,708	66,318,969	0	10,992,337	689,282	1,323,579	431,348	△ 20,988,777	
薬剤費	61,348,000	56,069,797		44,608,537		10,808,231	653,029			△ 5,278,203	
賃金	8,862,000	9,875,174		9,875,174						1,013,174	
賃借料	106,000	0								△ 106,000	
燃料費	140,000	120,967		63,900		22,234	34,833			△ 19,033	
技術者雇上料	0	0								0	
旅費	0	2,860		2,860						2,860	
器具購入費	21,814,000	11,555,263		10,226,110		5,574		1,323,579		△ 10,258,737	
修理費	2,287,000	1,310,437		1,220,859		89,578				△ 976,563	
委託費	35,975,000	33,014,869	32,799,869	215,000						△ 2,960,131	
雑費	4,048,000	1,641,856	1,035,839	106,529		66,720	1,420		431,348	△ 2,406,144	
諸税負担金	720,000	365,607	365,607	0	0	0	0	0	0	△ 354,393	
公課費	720,000	365,607	365,607							△ 354,393	
関係団体負担金	0	0								0	
事業勘定繰入	1,511,000	1,489,720	0	0	1,489,720	0	0	0	0	△ 21,280	
防災事業繰延残金繰入	0	7,310,310	7,310,310	0	0	0	0	0	0	7,310,310	
固定資産自己財源取得費	3,810,000	2,975,280	0	2,975,280	0	0	0	0	0	△ 834,720	
計	141,556,000	127,229,549	41,511,625	70,791,658	1,489,720	10,992,337	689,282	1,323,579	431,348	△ 14,326,451	
予 備 費	13,139,000									△ 13,139,000	
支 出 計	154,695,000	127,229,549	41,511,625	70,791,658	1,489,720	10,992,337	689,282	1,323,579	431,348	△ 27,465,451	

7. キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

大分県農業共済組合　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	共済掛金及び交付金収入	1,609,959,674
	保険金、再共済金及び再共済手数料等収入	136,838,503
	診療収入	43,135,973
	受取補助金及び賦課金収入	718,122,833
	その他の業務活動による収入	107,905,056
	保険料及び再共済掛金支出	△ 201,814,762
	共済金支出	△ 1,354,056,466
	診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△ 51,224,748
	無事戻支出	0
	人件費支出（診療人件費除く）	△ 1,116,183,976
	その他の業務活動による支出	△ 361,319,171
小　計		△ 468,637,084
	利息の受取額	103,170,429
	利息の支払額	△ 165,397
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 365,632,052
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	299,997,500
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	有形固定資産の売却による収入	65,440
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,198,280
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	61,609,983
	その他の投資活動による支出	△ 80,054,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		215,420,091
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入金による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 150,211,961
Ⅵ	資金期首残高	677,705,707
Ⅶ	資金期末残高	527,493,746

８．重要な会計方針

当該事業年度においては農業共済団体会計基準（平成 23 年 4 月 8 日付け 22 経営第 7209 号農林水産省経営局長通知）を適用し財務諸表等を作成しています。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分し、減価償却費による費用配分は行っていません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しています。

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50 年
構築物	3～45 年
車両運搬具	4～ 5 年
機械器具	5～10 年
器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) リース資産

該当するものはありません。

２．引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満につき退職給付債務の見込額、即ち退職給付引当金所要額は、自己都合による期末日現在の要支給額の換算です。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から 3 事業年度を経過した金額を計上しております。

(3) 建設引当金

固定資産の建設に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の建設引当金引当計画に基づき計上しています。

(4) 修繕引当金

固定資産の修繕に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の修繕引当金引当計画

に基づき計上しています。

(5) 更新引当金

組合備品及び固定資産の取得に備えるための引当金で、組合業務勘定引当計画の更新引当金引当計画に基づき計上しています。

(6) 事務機械化準備金

農業共済ネットワーク化情報システムの安定的運用に備えるための引当金で、事務機械化準備金規程並びに組合業務勘定引当計画の事務機械化準備金引当計画に基づき計上しています。

(7) 業務引当金

将来の安定的な事業運営に必要な所要の金額を組合業務勘定引当計画の業務引当金引当計画に基づき計上しています。

３．責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成 29 年農林水産省令第 63 号）第 29 条に基づき、

①農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度に亘る共済の共済関係に係る手持共済掛金部分の金額を計上しています。

②家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度に亘る共済の共済関係の内、未だ経過しない部分の手持共済掛金部分の金額を計上しています。

４．有価証券〈及び金銭信託〉の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものはありません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っています。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しています。

② 時価のないもの

該当するものはありません。

(3) 金銭信託

該当するものはありません。

５．たな卸資産等の評価基準及び評価方法

移動平均法による取得原価（平均原価）により計上しています。

６．リース取引の処理方法

平成24年4月1日以降のリース料取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。平成24年3月31日以前に取引を行ったものについても、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

７．キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	728,493,746円
現金及び預金のうち定期預金	201,000,000円
資金期末残高	527,493,746円

(3) 重要な非資金取引の内容

該当するものはありません。

８．減損損失関係

該当するものはありません。

９．金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第 34 条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付の社債により運用しています。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	728	728	－
(2)有価証券及び投資有価証券	7,127	7,127	0
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	7,127	7,127	0
(3)未収債権	120	120	－
(4)退職給与金施設預託金	516	516	－
(5)退職給与金施設転貸福祉貸付金	5	5	0
(6)未払債務	(303)	(303)	－

（注）負債に計上されているものは、(）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

ア　(1) 現金及び預金、(3) 未収債権及び (6) 未払債務のこれらは、短期間で決済されるため、かつ時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

イ　(2) 有価証券及び投資有価証券については、この時価は、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された市場評価の価格によります。

ウ　(4) 退職給与金施設預託金の時価については、(公益社団法人) 全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によります。

エ　(5) 退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き時価を算定しています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 31 百万円）の内、市場価格のある株式はありません。

また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

該当するものはありません。

11. 資産除去債務関係

該当するものはありません。

９．剰余金処分案及び不足金処理案

剰　余　金　処　分　案

（単位：円）

区　分＼項　目	繰越不足金	当期剰余金	未処分剰余金
農作物共済勘定	0	33,119,578	33,119,578
園芸施設共済勘定	0	37,416,617	37,416,617
任意共済勘定	0	126,875,095	126,875,095

上記未処分剰余金を下記のとおり処分する。

農作物共済勘定

（単位：円）

区分＼項目	法定積立金		特別積立金		摘要
	当期	累計	当期	累計	
水稲	22,079,718	43,755,916	11,039,860	1,383,318,403	
麦	0	85,489,599	0	177,462,668	
合計	22,079,718	129,245,515	11,039,860	1,560,781,071	

区分別の積立金の当期の金額は、既積立金総額(繰越不足金)と当期剰余金の合計額　1,690,377,047 円を区分ごとの過不足累計額（水稲　3,443,592,071 円　（　84.7%　）、麦　622,996,792　円（　15.3%　）　により配分し、この配分額から既積立額を差し引いて得たものである。

園芸施設共済勘定

（単位：円）

区　分＼項　目	法定積立金		特別積立金	
	当期	累計	当期	累計
園芸施設共済勘定	18,708,309	280,208,382	18,708,308	283,417,900

任意共済勘定

（単位：円）

区　分＼項　目	法定積立金		特別積立金	
	当期	累計	当期	累計
任意共済勘定	63,437,548	2,303,407,338	63,437,547	1,512,197,285

不　足　金　処　理　案

（単位：円）

区　分＼項　目	繰越不足金	当期剰余（不足）金	未処理不足金
家畜共済勘定	0	△ 277,969,179	△ 277,969,179
畑作物共済勘定	△ 10,508,542	△ 476,077	△ 10,984,619
家畜診療所勘定	0	△ 6,926,816	△ 6,926,816

上記未処理不足金を下記のとおり処理する。

（単位：円）

区　分＼項　目	法定積立金による補填額		特別積立金による補填額		繰越剰余金による補填額		繰越不足金
	比率	金額	比率	金額	比率	金額	
家畜共済勘定	100.0%	51,831,217	100.0%	136,054,177			△ 90,083,785
畑作物共済勘定 大豆	0.0%	0	0.0%	0			△ 10,984,619
家畜診療所勘定					100.0%	6,926,816	0

第２号議案　　令和４年度事業計画の設定について

定款第 21 条第 3 号の規定により、当該事業計画書のとおり設定することについて、総代会の議決を求める。

令和４年度

事　　業　　計　　画　　書

目　　　　　次

令和４年度　事業実施方針…… 79

令和４年度　事業予定計画書

１　共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画…… 86

２　農業共済事業の規模
(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模…… 90
(2) 任意共済事業の規模…… 95

３　引受計画と実施方策
(1) 農作物共済…… 96
(2) 家畜共済…… 96
(3) 果樹共済…… 97
(4) 畑作物共済…… 97
(5) 園芸施設共済…… 97
(6) 任意共済…… 97
(7) 収入保険制度に係る対応…… 98

４　損害評価の適正化の方策…… 99

５　損害防止事業の実施方策…… 101

６　家畜診療所の運営方針…… 102

７　執行体制の整備…… 102

８　予算統制の方策…… 106

令和４年度　収支予算明細書

業務収支予算明細書…… 107

家畜診療所勘定収支予算明細書…… 112

防災事業収支予算明細書…… 113

令和４年度事業実施方針

令和４年度 NOSAI は、「備えあれば憂いなし」の農業生産体制の幅広い構築に向けて、農業経営のセーフティネットとして**農業保険制度**を農家・組合員の理解の下、積極的に展開する。

Ⅰ　主要の活動目標

第１　加入推進強化による事業計画の確実達成

「農業保険制度」を必要とする管内農家・組合員には多様な機会を捉えて、制度の有用性を広く周知する。

事業推進においては、個々の農業経営に応じた保険内容を提案し制度理解の下、加入推進を行い、以って無保険者の発生を防止する。

令和４年度組合は、総事業計画：共済金額 5,615 億円〔対前年比：99.8%、10 億円の減〕を確実達成する。

内、掛金の国庫負担を伴う制度事業分野では、事業計画：共済金額 535 億円〔対前年比：111.9%、57 億円の増〕を目標とする。

内、掛金の国庫負担を伴わない任意共済事業の分野では、事業計画：共済金額 5,080 億円〔対前年比：98.7%、67 億円の減〕を目標とする。

更に、収入保険制度（事業）の分野では、1,800 経営体（個人・法人を含む。）を達成目標に推進する。

第２　ガバナンスの強化

農業保険制度並びに業務運営を確実に遂行する組織態勢の強化〔組織統治（ガバナンス）の強化〕に向け諸活動を継続、かつ展開する。

なお、以上の主要活動目標に対する具体的な実施項目は次のとおり。

Ⅱ　活動の具体的実施項目

第１　加入推進強化による事業計画の確実達成〔総共済金額　5,615 億円〕

(1) 制度共済事業計画　　推進目標共済金額：535 億円

制度事業〔5 つの事業：農作物・家畜・果樹・畑作・園芸施設の共済事業〕は、農業者ニーズ並びに制度事業を取巻く環境の変化に即応し、適正・正確な事業計画とする。

かつ当該個々の制度に関する十分の説明責任を基に推進スケジュールを定め計画の必達を図る。

① 水稲は、全職員で対処する推進活動と位置付け、最優先の活動事項とする。

ア　収入保険との同時併用推進を図り、制度選択を明確に法人組織、認定農業者及び大規模生産者を第一に加入推進データ台帳（顧客リスト）を用いて推進する。

イ　目標（農業保険合計：80%水準の確保）を令和 4 年産水稲作付け予定面積の県域 80%水準を達成する。

ウ　一筆方式廃止を契機とする未加入者に対し他方式への移行推進を全職員体制で重点的に取組む。

なお、全相殺方式を中心に推進し全相殺加入無資格者は地域インデックス方式を推進する。

なお、併せて国の留意する小規模生産者（作付規模 50 a 未満の農業者）を無保険の状態に置く事のない、加入推進を実施する。

農業保険の目標面積	1,498,000 a
内水稲共済の目標面積	1,064,020 a
内収入保険の目標面積	433,980 a

② 麦は、集落営農組織（みなし法人を含む）及び大規模生産者（認定農業者を含む）を中心に農業保険として引続き一定数量の確保が期待できる。このため例年の引受水準を推進確保する。

農業保険の目標面積	469,280 a
内麦共済の目標面積	175,930 a
内収入保険の目標面積	293,350 a

③ 果樹は、果樹共済に比べ掛金が安く、かつオールリスクに対応する収入保険に誘導するが、白色申告者並びに収入保険制度の見合わせ農業者にあっては無保険状態に置く事のない様、加入推進を徹底する。

果樹共済の目標面積	6,126 a	※収入保険へ移行面積は未定

④ 畑作物（大豆）は、令和４年度提出の営農計画書（作付予定）による農家・組合員の特定と併せて播種予定等の農家情報を基に生産者全戸について訪問推進し、一定水準の引受を農業保険において推進確保する。

農業保険の目標面積	128,380 a
内大豆の目標面積	56,420 a
内収入保険の目標面積	71,960 a

⑤ 家畜は、死亡廃用共済と疾病傷害共済をセットに一層の経営者のリスクにあった補償の充実を推進、現状に応当する補償内容とセットでの農家・組合員提示により、補償充実水準の高い、死亡廃用共済と疾病傷害共済セットでの加入推進を展開する。

特に乳用牛は子牛選択が少ないこと、豚は 50%程度の加入率であることから未加入者に対し新規推進を実施する。

⑥ 園芸施設の事業計画目標を 7,557 棟とし確実に達成する。

なお、国の示す全国目標に応当する戸数加入率 80%水準を努力目標とし、引受拡大に向けた所要の対策を講じる。

ア　集団加入による掛金及び賦課金の割引奨励
　　契約締結の集団加入対象部会６６集団（組織・部会等）の構成員中の未加入農業者（約 10%）の取込みを実施するほか、更なる構成員増に努める。

イ　JA 等生産部会担当との連携及び JA 生産部会への説明推進
　　JA 生産部会の会合等への参加により、制度の普及・推進を展開する。

ウ　行政等の各種融資事業や補助事業において農業保険への加入の要件化（クロス・コンプライアンス）を軸に徹底した推進を展開する。

エ　補償の充実を図るため復旧費用等オプション契約を精力的に推進する。

（2）任意共済〔建物・農機具共済事業〕の推進目標共済金額：5,080 億円

任意共済は、農家・組合員の財産を守ることに関しても、又組合の収入財政を支える直接的利益としても、依然任意共済の役割は大きく、その完全補償に向け、個々組合員に関する適正共済金額の設定・推進に向け組織〔共済部長等〕及び役職員一体として取組む。

任意共済事業推進 目標共済金額	5,080 億円
内建物共済の目標共済金額	4,970 億円
内農機具共済の目標共済金額	110 億円

①建物共済は、空き家の増加等により加入物件の減少が今後とも一定数見込まれる。但し、収入保険の推進による新たな加入対象者（推進対象の構成員農家・組合員）についての引受が期待されるため共済金額ベースの目標を 4,970 億円とする。（対前年比：98.6%　70 億円の減）なお、併せて火災共済から総合共済への移行と特約（小損害実損填補特約）を積極的に推進する。

②農機具共済は、収入保険の推進と併せて推進活動を展開する。推進主体が職員であり一般的推進・調査事項に対する効率化に対処するため支所担当が個々の年間スケジュールを確認し、戸別訪問の機会を失することのないよう管理職を督励、目標とする 4,800 台〔対前年比 102.1%〕を推進する。

（3）収入保険加入目標 1,800 戸（件）の達成

令和２年度に設立した「大分県収入保険普及推進協議会」の構成組織との更なる連携強化並びに推進協力（ＪＡ生産部会の会合並びに関係機関主催の講習会等開催情報及び青色申告者情報の提供等）により、収入保険制度の確実な周知と加入促進に取り組む。

特に、ＪＡ生産部会の会合については積極的に参加し、野菜価格安定制度との比較検討（収入保険が優位・有用であることを説明）に加え、初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度の同時利用が２年間可能となったことなど、改めて広くアピールし野菜生産者の加入拡大に繋げる。令和３年度は組合目標 1,500 戸に対し 1,674 戸（目標到達率 111.6%）の実績となった、令和４年度目標 1,800 戸を計画する。

令和３年度目標	1,500 戸	（内個人経営体：1,275 戸 法人経営体 225 戸）
実績	1,674 戸	（内個人経営体：1,480 戸 法人経営体 194 戸）
令和４年度目標	1,800 戸	（内個人経営体：1,550 戸 法人経営体 250 戸）

第２　ガバナンスの強化〔事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動の継続・展開〕

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

① 管理職機能の強化

常例検査、定期監査及び内部監査において法令等（定款・諸規則を含む。）に照らし、事務作業の基本的な遂行段階の軽微な不備事項が指摘されている。

このため、管理職員のモチベーション向上を図るための検討及び一層責任機構の強化を目的に適材適所の人事配置を実施。

内部監査等活用し、業務遂行能力の高位・平準化を推進する。

②監査機能の独立性の確保と監査の励行

監督指針〔農林水産省経営局長通知：令和 2 年 12 月 25 日付 2 経営第 2427 号〕並びに農林水産省経営局保険監理官（組織）の指導〔平成 30 年 7 月〕による組合内部監査システムを役員統括部署として柔軟に活用する。

農林水産省の意図する独立的専門部署

ア　組合内部監査を専門的に行う部署であること。

イ　当該監査組織は、組合組織機構の権限者に制約を受けないこと。

ウ　理事・監事に直結する命令・報告体系とすること。

(2) 組合リスク管理に対する対応

監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合運営に関する各種のリスクを体系的、かつ組織的管理を継続する。

組織的に管理する発生源泉別の管理の体系〔細部ⅰ～ ⅵの項目〕は次のとおり。

①資産管理の適切性に係るリスク

ⅰ	信用リスク	信用供与先の財務状況に起因するリスク
ⅱ	市場リスク	金利変動に伴う損失に起因するリスク
ⅲ	流動性リスク	引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②業務の適切性に係るリスク

iv　共済引受リスク　経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク

v　事務リスク　役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク

vi　システムリスク　コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

以上、6つのリスク管理について、本所：総務部は総合的な評価を実施、定期的並びにリスク懸念状況の検証の都度、その結果を理事会に報告する。

(3) 中期職員採用計画による職員採用を実施する。

(4) その他、業務執行に限るガバナンスの強化に向け、次の事項を実施する。

①事業の適正な運営のため、組合員からの共済掛金等の納入は原則として口座振替とする。

②総務･事業等全業務に関する機能強化と業務執行態勢の適正化を目的に内部監査の強化〔併せて行う情報開示の検討〕を継続する。

③事務処理誤り「ゼロ」に向けた態勢の継続強化

ア　事業実施マニュアルの励行

イ　管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕

ウ　管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示

エ　情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

④意識改革を目的とした職員研修を継続実施する。

(5) 拡充する損害防止事業の実施と積極的活用の周知

農作物共済（水稲・麦）の無保険者を無くす加入推進活動を支援するため、個人事業者、集落、法人等を単位とする柔軟な損害防止事業を継続的に仕組む。

なお、当該年度予算所要額を用いて効果の増嵩を図るため、周知PRについても、基礎組織、広報紙・組合HP並びに関係機関等も活用し農業者・組合員に徹底する。

(6) 業務勘定に関する健全性担保に向けた検証

業務勘定の各種引当金は、国庫事務費補助金の減少、事業賦課金の減少、収入保険契約推進に関する受託収入の低水準等、組合財務硬直化の要因は依然多い。このため、年度途上にあっても中長期の引当環境並びに支出環境等の変化（事業収入の減少、止むを得ない経常外経費の発生等）に応じ、その目標額並びに水準枠、水準ラインの検証を行い中長期の引当計画を策定する。

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題についての検討

①組合員との接点強化の検討：理事会並びにＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

職員地区担当制の役割と効果の検証と実効性を高める検討をする。

②組合員サービス支援策定の検討：理事会並びにＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

農作物共済の一筆方式廃止を機として、農業共済制度事業の引受推進方策にリンクする損害防止サービス提供等を検討する。

③総務業務に関する管理体制確立の検討：理事会並びにＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

職員の外務活動（推進活動）の活性化を促す機構改革の検討

④コンプライアンス改善委員会

学識経験者等を構成員に組織し組合コンプライアンスの遂行計画及び推進上の課題等を審議する。

令和4年度　事業予定計画書

1　共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

区分	組合員数	農作物共済																					
		水稲												麦									
		全相殺			半相殺			一筆			地域インデックス			災害収入			全相殺			半相殺			地域インデックス
		9割	8割	7割	8割	7割	6割	7割	6割	5割	9割	8割	7割	9割	8割	7割	9割	8割	7割	8割	7割	6割	
区域内の概数	戸 29,363	a 1,864,616												a 505,430									
前年度引受実績	16,205	121,657	2,732	5,716	36	0	0	1,025,903	19,980	4,185	20,806	0	4,381	162,977	2,442	192	20,011	0	2,044	10,447	0	0	0
本年度引受計画	15,534	348,410	30,290	21,410	44,130	10,600	5,300	0	0	0	561,540	0	42,340	155,370	2,440	2,230	13,620	0	0	2,270	0	0	0
本年度予定引受率	52.9	57.1												34.8									

区分	家畜共済																	
	死廃											疾病傷害						
	搾乳牛	繁殖用雌牛	育成乳牛（成牛）	育成乳牛（子牛等）	育成・肥育牛（成牛）	育成・肥育牛（子牛等）	繁殖用雌馬	育成・肥育馬	種豚	肉豚	肉用種種雄牛	乳用牛（成牛）	乳用牛（子牛）	肉用牛（成牛）	肉用牛（子牛）	一般馬	種豚	肉用種種雄牛
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
区域内の概数	8,682	14,976	2,556	414	29,601	5,577	5	33	12,181	94,477	18	11,238	414	44,577	5,577	38	12,181	18
前年度引受実績	10,363	16,628	3,789	78	48,061	6,122	5	4	6,592	49,953	23	5,637	177	32,722	4,504	5	0	4
本年度引受計画	10,213	16,099	3,654	70	46,077	5,841	5	4	6,562	52,330	18	5,573	167	31,625	4,318	1	0	3
本年度予定引受率	117.6	107.5	143.0	16.9	155.7	104.7	100.0	12.1	53.9	55.4	100.0	49.6	40.3	70.9	77.4	2.6	0.0	16.7

区分	果樹共済										
	収穫										
	うんしゅうみかん			指定かんきつ	ぶどう		なし			くり	キウイフルーツ
	半相殺	特定危険（暴風雨）	地域インデックス	災害収入	半相殺	樹園地	全相殺	災害収入	半相殺	半相殺	全相殺
区域内の概数	a 64,500			a 17,700	a 25,700		a 32,800			a 34,200	a 4,200
前年度引受実績	2,990	208	0	241	111	0	339	0	859	2,788	320
本年度引受計画	2,238	0	0	62	111	0	373	0	812	2,198	332
本年度予定引受率	3.5			0.4	0.4		3.6			6.4	7.9

区分	畑作物共済				園芸施設共済								任意共済		備考
	大豆				ガラス室	プラスチックハウス									
	半相殺	全相殺	一筆	地域インデックス	II類	II類	III類	IV類甲	IV類乙	V類	VI類	VII類	建物	農機具	
区域内の概数	134,539 a				100 棟	6,200 棟	400 棟	600 棟	200 棟	100 棟	2,500 棟	2 棟	74,000 棟	63,500 台	
前年度引受実績	0	54,831	8,579	624	78	4,422	141	407	126	55	1,862	0	48,744	4,768	
本年度引受計画	4,260	51,490	0	670	84	4,688	155	455	138	60	1,977	0	47,110	4,800	
本年度予定引受率	41.9				84.0	75.6	38.8	75.8	69.0	60.0	79.1	0.0	63.7	7.6	

2　農業共済事業の規模

（1） 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的			項目	引受 本年度予定	引受 前年度実績	共済金額	共済掛金 総額 A	共済掛金 国庫負担金 B	共済掛金 農家負担金 C	保険料 D	納入保険料 D－B＝E	交付金 F ＝ B－D	手持掛金 C－E 又はC＋F	備考
						千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農作物	水稲	全相殺 9割	a	348, 410	121, 657	2, 341, 501	72, 704	36, 352	36, 352	35, 240	0	1, 112	37, 464	
			k g	13, 324, 891	4, 569, 019									
		全相殺 8割	a	30, 290	2, 732	160, 311	2, 753	1, 376	1, 377	1, 560	184	0	1, 193	
			k g	1, 053, 890	96, 690									
		全相殺 7割	a	21, 410	5, 716	109, 972	1, 058	529	529	633	104	0	425	
			k g	654, 893	166, 688									
		全相殺 計	a	400, 110	130, 104	2, 611, 784	76, 515	38, 257	38, 258	37, 433	288	1, 112	39, 082	
			k g	15, 033, 674	4, 832, 397									
		半相殺 8割	a	44, 130	36	343, 960	7, 134	3, 567	3, 567	3, 381	0	186	3, 753	
			k g	1, 688, 634	1, 441									
		半相殺 7割	a	10, 600	0	74, 831	907	453	454	452	0	1	455	
			k g	352, 980	0									
		半相殺 6割	a	5, 300	0	32, 022	268	134	134	115	0	19	153	
			k g	151, 050	0									
		半相殺 計	a	60, 030	36	450, 813	8, 309	4, 154	4, 155	3, 948	0	206	4, 361	
			k g	2, 192, 664	1, 441									
		一　筆 7割	a	0	1, 025, 903	0			0		0	0	0	
			k g	0	33, 827, 514									
		一　筆 6割	a	0	19, 980	0			0		0	0	0	
			k g	0	575, 972									
		一　筆 5割	a	0	4, 185	0			0		0	0	0	
			k g	0	100, 484									
		一　筆 計	a	0	1, 050, 068	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	34, 503, 970									
		地域ｲﾝﾃﾞ 9割	a	561, 540	20, 806	4, 846, 734	32, 117	16, 058	16, 059	18, 590	2, 532	0	13, 527	
			k g	23, 569, 038	904, 772									
		地域ｲﾝﾃﾞ 8割	a			0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g											
		地域ｲﾝﾃﾞ 7割	a	42, 340	4, 381	143, 967	29	14	15	1	0	13	28	
			k g	1, 400, 200	147, 350									
		地域ｲﾝﾃﾞ 計	a	603, 880	25, 187	4, 990, 701	32, 146	16, 072	16, 074	18, 591	2, 532	13	13, 555	
			k g	24, 969, 238	1, 052, 122									
		水稲 計	a	1, 064, 020	1, 205, 396	8, 053, 298	116, 970	58, 483	58, 487	59, 972	2, 820	1, 331	56, 998	
			k g	42, 195, 576	40, 389, 930									

共済目的＼項目				引受 本年度予定	引受 前年度実績	共済金額	共済掛金 総額 A	共済掛金 国庫負担金 B	共済掛金 農家負担金 C	保険料 D	納入保険料 D－B＝E	交付金 F = B－D	手持掛金 C－E 又はC＋F	備考
						千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農作物	麦	災害収入9割	a	155, 370	162, 977	375, 796	43, 567	23, 395	20, 172	8, 972	0	14, 423	34, 595	
			k g											
		災害収入8割	a	2, 440	2, 442	1, 153	69	36	33	29	0	7	40	
			k g											
		災害収入7割	a	2, 230	192	1, 700	83	43	40	37	0	6	46	
			k g											
		災害収入計	a	160, 040	165, 611	378, 649	43, 719	23, 474	20, 245	9, 038	0	14, 436	34, 681	
			k g											
		全相殺9割	a	13, 620	20, 011	33, 775	3, 381	1, 809	1, 572	825	0	984	2, 556	
			k g	416, 746	609, 518									
		全相殺8割	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	0									
		全相殺7割	a	0	2, 044	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	53, 233									
		全相殺計	a	13, 620	22, 055	33, 775	3, 381	1, 809	1, 572	825	0	984	2, 556	
			k g	416, 746	662, 751									
		半相殺8割	a	2, 270	10, 447	3, 889	344	183	161	83	0	100	261	
			k g	45, 188	209, 045									
		半相殺7割	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	0									
		半相殺6割	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	0									
		半相殺計	a	2, 270	10, 447	3, 889	344	183	161	83	0	100	261	
			k g	45, 188	209, 045									
		地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			k g	0	0									
		麦計	a	175, 930	198, 113	416, 313	47, 444	25, 466	21, 978	9, 946	0	15, 520	37, 498	
			k g	461, 934	871, 796									
	計		a	1, 239, 950	1, 403, 508	8, 469, 611	164, 414	83, 949	80, 465	69, 918	2, 820	16, 851	94, 496	
			k g	42, 657, 510	41, 261, 726									

共済目的＼項目			引受		共済金額	共済掛金			保険料	納入保険料	交付金	手持掛金	備考
			本年度予定	前年度実績		総額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C	D	E＝D-B	F＝B－D		
			頭	頭	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
家畜	死廃共済	搾乳牛	10,213	10,363	3,130,136	131,592	65,796	65,796	31	0	65,765	131,561	
		繁殖用雌牛	16,099	16,628	5,229,413	85,694	42,847	42,847	52	0	42,795	85,642	
		育成乳牛	3,654	3,789	1,159,358	6,412	3,206	3,206	12	0	3,194	6,400	
		（〃 子牛等）	70	78	10,084	0	0	0	0	0	0	0	
		育成・肥育牛	46,077	48,061	17,915,138	157,574	78,787	78,787	179	0	78,608	157,395	
		（〃 子牛等）	5,841	6,122	748,461	0	0	0	0	0	0	0	
		繁殖用雌馬	5	5	5,064	126	63	63	0	0	63	126	
		育成・肥育馬	4	4	3,225	44	22	22	0	0	22	44	
		種豚	6,562	6,592	295,731	38	15	23	3	0	12	35	
		肉豚	52,330	49,953	623,350	118,093	47,237	70,856	6	0	47,231	118,087	
		種雄牛	18	23	18,183	588	294	294	0	0	294	588	
		小計	140,873	141,618	29,138,143	500,161	238,267	261,894	283		237,984	499,878	
	疾病傷害共済	乳用牛	5,573	5,637	82,768	58,712	29,356	29,356	1	0	29,355	58,711	
		（〃 子牛 ）	167	177	1,509	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用牛	31,625	32,722	377,018	166,340	83,170	83,170	4	0	83,166	166,336	
		（〃 子牛 ）	4,318	4,504	31,710	0	0	0	0	0	0	0	
		一般馬	1	5	100	56	28	28	0	0	28	56	
		種豚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		種雄牛	3	4	140	8	4	4	0	0	4	8	
		小計	41,687	43,049	493,245	225,116	112,558	112,558	5		112,553	225,111	
	計		182,560	184,667	29,631,388	725,277	350,825	374,452	288	0	350,537	724,989	

共済目的			引受 本年度予定	引受 前年度実績	共済金額	共済掛金 総額 A	共済掛金 国庫負担金 B	共済掛金 農家負担金 C	保険料 D	納入保険料 E = D−B	交付金 F = B−D	手持掛金 C−E 又はC＋F	備考
果樹	うんしゅうみかん	半	a 2,238	a 2,990	千円 25,384	千円 628	千円 314	千円 314	千円 306	千円 0	千円 8	千円 322	
		特	0	208	0	0	0	0	0	0	0	0	
		インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指定かんきつ	災収	62	241	1,343	67	33	34	16	0	17	51	
	ぶどう	半	111	111	3,606	228	114	114	46	0	68	182	
		樹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	なし	全	373	339	12,791	607	303	304	282	0	21	325	
		災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		半	812	859	22,823	1,265	632	633	572	0	60	693	
	くり	半	2,198	2,788	3,138	208	104	104	118	14	0	90	
	キウイフルーツ	全	332	320	5,965	624	312	312	343	31	0	281	
	計		6,126	7,856	75,050	3,627	1,812	1,815	1,683	45	174	1,944	
畑作物	大豆	全相殺	a 51,490	a 54,831	千円 72,574	千円 10,916	千円 6,004	千円 4,912	千円	千円	千円	千円	
		半相殺	4,260	(一筆) 8,579	4,988	922	507	415					
		インデックス	670	624	773	62	34	28					
	計		56,420	64,034	78,335	11,900	6,545	5,355	2,267	0	4,278	9,633	

共済目的		項目	引受 本年度予定	引受 前年度実績	共済金額	共済掛金 総額 A	共済掛金 国庫負担金 B	共済掛金 農家負担金 C	保険料 D	納入保険料 E＝D－B	交付金 F＝B－D	手持掛金	備考
			棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
園芸施設	ガラス室	Ⅱ類	84	78	1,893,524	887	323	564	166	0	157	721	
		小計	84	78	1,893,524	887	323	564	166	0	157	721	
	プラスチックハウス	Ⅱ類	4,688	4,422	3,462,268	45,819	22,049	23,770	16,607	0	5,442	29,212	
		Ⅲ類	155	141	664,500	5,386	2,528	2,858	1,443	0	1,085	3,943	
		Ⅳ類甲	455	407	3,552,059	15,713	7,464	8,249	3,735	0	3,729	11,978	
		Ⅳ類乙	138	126	2,723,327	3,367	1,079	2,288	991	0	88	2,376	
		Ⅴ類	60	55	1,941,813	2,998	1,033	1,965	566	0	467	2,432	
		Ⅵ類	1,977	1,862	1,023,745	16,959	8,429	8,530	6,167	0	2,262	10,792	
		Ⅶ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小計	7,473	7,013	13,367,712	90,242	42,582	47,660	29,509	0	13,073	60,733	
	計		7,557	7,091	15,261,236	91,129	42,905	48,224	29,675	0	13,230	61,454	
合計			—	—	53,515,620	984,447	479,491	504,956	101,564	2,865	380,792	882,883	

（2） 任意共済事業の規模

項目 / 共済目的			引受 本年度予定	引受 前年度実績	共済金額	共済掛金賦課金 総額	純掛金 A	事務費賦課金	保険料 B	うち全国連合会分	保険手数料 C	手持掛金 D=A-(B-C)	備考
			棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
共済関係	建物	総合	5,400	5,292	54,384,800	166,434	125,905	40,529	69,636	7,233	12,385	68,654	
共済関係	建物	火災	41,710	43,452	442,582,700	427,348	235,334	192,014	128,204		51,844	158,974	
共済関係	計		47,110	48,744	496,967,500	593,782	361,239	232,543	197,840	7,233	64,229	227,628	
			台	台	千円	千円	千円	千円				千円	
共済関係	農機具	総合	3,100	3,080	8,340,000	59,084	50,815	8,269				50,815	
共済関係	農機具	火災	1,700	1,688	2,650,000	2,922	2,132	790				2,132	
共済関係	計		4,800	4,768	10,990,000	62,006	52,947	9,059				52,947	
合計			−	−	507,957,500	655,788	414,186	241,602	197,840	7,233	64,229	280,575	

保険割合	総合共済の地震部分	共済金額対万 50.00 %	
	火災共済、総合共済の地震以外の分	30.00 %	
全国連合会保険料	総合共済の地震部分	共済金額対万 1.23 円	
	総合共済の地震以外の分	0.10 円	
保険手数料率	総合	17.79 %	
	火災	40.44 %	
総合計（総共済金額）	561,473,120 千円		

総共済金額	561,473,120	千円

3　引受計画と実施方策

(1) 農作物共済

①制度の周知

・農業保険〔農作物共済と収入保険〕について、戸別訪問、チラシ、広報紙等で両制度の内容を周知する。

・特に、令和３年産水稲を一筆方式に加入し収入保険への移行を済ませていない組合員が、一筆方式の廃止を機に無保険者となることを防ぐため、他方式の制度チラシを全戸に配布し周知するほか、農業者が参加する関係機関等開催の会合等あらゆる機会を通じ周知する。

・全相殺方式の加入要件に「白色申告書類等に記載された収穫日ごとの収穫量から個人ごとの収穫量を把握する」ことが追加され、希望する農業者は全相殺方式に加入できることを、広報紙等で周知する。

②補償の充実

・水稲は、米の全量について乾燥調製を委託している農業者には、乾燥調製受託者のデータより個人ごとの収穫量を把握する「全相殺方式」を優先的に勧め、その他の農業者には、九州農政局が公表する市町村別単収で補償金額（共済金額）と被害額（共済金）を決定する「地域インデックス方式」を勧める。

・麦は、ＪＡ等に出荷する農業者には、優先的に災害収入共済方式、全相殺方式を勧める。

・「耕地ごとの減収量を補てん」する一筆方式の廃止に伴い、現存する全ての方式が「農家ごとの減収量を補てん」するタイプとなったことから、耕地ごとの減収量を補償する「一筆半損特約」を付与しての加入を強く勧め、併せて高位の補償割合と単価を勧めることにより補償の充実を図る。

③共済関係解除とならないための取組み

・共済掛金が期日内に納入されない場合は共済関係が解除となることに留意し、掛金納入不能者が出ない取組みを行う。

(2) 家畜共済

①普及推進

・未加入農家全戸に戸別訪問を励行し、加入のメリットを十分に説明し引受けの拡大を図る。

②補償の充実

・制度内容説明と保険設計プランを提示し、組合員の経営実態に合った引受及び補償の充実に努める。

③個体確認の徹底

・引受時の個体確認を徹底し、かつ家畜個体識別情報全国データベースと照合するなど、正しい飼養状況の把握に努める。

(3) 果樹共済

①制度の周知

・有資格者リストに基づく全戸訪問を実施し、農業保険〔農作物共済と収入保険〕制度の内容説明と災害リスクの啓発により新規推進を行う。

・生産部会の会合等を通じ制度の広範な周知を行う。

②補償の充実

・現行制度と比べ収入保険が掛金・補償面で優位なことから、青色申告者については、収入保険への加入及び移行を強く促す。また、白色申告者については、補償が充実した方式及び補償割合を勧める。

(4) 畑作物共済

①引受推進

・県振興局、市町、ＪＡ等からの新規栽培者情報等と営農計画書を基に、有資格者リストを整備・補完し、職員による有資格者全戸訪問推進を実施する。

・一筆方式の廃止に伴い、令和３年産大豆を一筆方式に加入し収入保険への移行を済ませていない組合員には、制度チラシにより他方式への加入を推進する。

②補償の充実

・ＪＡ等に出荷する農業者にあっては、優先的に全相殺方式を勧め、補償の充実を促す。

(5) 園芸施設共済

①制度の周知

・有資格者全戸面談によりパンフレットとリスク啓発チラシを配布し、令和２年９月の制度拡充内容（農家選択の種類と幅が拡大したこと）を周知する。

・ＪＡ生産部会会合等へ積極的に参加し、リスク啓発及び災害への備えの周知に加え、制度拡充内容について説明する。

・組合の広報紙やホームページで制度内容や災害リスクについて周知する。

②引受推進

・重点ターゲット（作物、地域、推進期間）を設定し推進する。特に未加入者へは、各種特約の有無ごとに試算した複数の見積書や保険設計書を提示する。

③補償の充実

・特約等加入〔撤去費用、復旧費用、小損害不填補１万円、付保割合追加〕を強く推進し補償の充実を図る。

(6) 任意共済

建物共済

①共済部長組織を活用した引受拡大

・未組織推進地区及び未加入組合員に対しては、共済部長に帯同を願い新規加入推進を展開する。

②補償の充実

・加入推進時に保険設計書を提示した説明を行い、農家財産の完全補償に向けた共済金額の増額を推進する。また、小損害実損填補特約、臨時費用特約の推進を行う。

③付属建物の全棟加入

・未加入物件の多い倉庫、車庫、畜舎等についても、保険設計書による適正補償金額を提示し、全棟加入及び増額加入を推進する。

④総合共済の引受拡大

・甚大化する自然災害に対処するため、組合広報紙や地域の推進会議において総合共済の更なる周知と加入に向けての啓発を図り、農家財産の保全に努める。

⑤加入資格審査の実施

・新規及び継続引受時の資格審査を確実に実施する。

農機具共済

①担い手所有農機具の包括加入

・集落営農組織、認定農業者等（担い手）の所有並びに管理する農機具（機械）の包括的加入を重点的に推進する。

②販売店とタイアップした引受推進

・各ＪＡ、ＪＡ全農おおいたが主催する農機フェア[年2回開催]に参加し、チラシ等配布による制度周知とリスクヘッジの推進啓発活動を行う。加えて参加の販売店には、農機具購入者への共済制度周知・加入啓発支援を依頼する。

③適正引受の励行

・引受時には機種確認を必ず行い、新規加入機種は記録写真を撮影し、引受誤りの未然防止に努めるとともに、加入者に対し遅滞のない異動通知を徹底し、適正引受に努める。

④補償の充実

・火災共済からオールリスク型の総合共済へ移行推進を図る。

(7) 収入保険制度に係る対応

①収入保険普及推進協議会構成組織との情報共有並びに一体的な推進活動の実施

②日本政策金融公庫と連携した推進活動の実施
（加入啓発支援、制度説明希望者等の情報提供）

③青色申告農業者情報の把握・収集対策並びに推進活動の効率化
（加入推進協力に係る協定締結組織からの情報提供並びに加入推進協力態勢の強化）

④法人等の事業年度開始月の把握と確実な推進態勢の確立

⑤試算結果に基づく加入プランの提示

⑥加入推進を補完する職員研修の実施

⑦青色申告推進（白色申告から青色申告への移行を勧める）を実施する。

⑧生産者の会合等での制度周知のほか、ホームページ、広報紙、チラシ等を活用した積極的な普及活動の実施

4　損害評価の適正化の方策

(1) 農作物共済

①水稲の品質調査の実施

・気象データ調査及び現地調査を行ない、関係機関等の協力を得て品質(乳白等)状況を適時に把握し、組合員（農家）への情報提供に努めるとともに、被害申告を促す等の周知を図る。

②獣害軽減対策の周知

・恒常的な獣害(猪、鹿等)被害に対し、防除方策を策定する獣害対策アドバイザーとして、関係機関等と協力しその軽減対策の周知を図る。

③評価眼の統一を目的とした訓練会の実施

・担当職員を対象に訓練会を実施し、一筆半損及び一筆全損特例耕地に係る分割要素を勘案した適正な判定評価の徹底を図る。

(2) 家畜共済

①死廃事故発生時の速やかな損害認定と共済金の早期支払い

・死廃事故発生時には、組合員に遅滞ない事故通知と獣医師の診療（検案）を求めるよう加入時に家畜共済重要事項説明書により周知する。また、遅滞なく現地において損害認定を行うとともに共済金の早期支払いに努める。

②病傷事故審査の徹底

・病傷事故審査においては事務取扱要領に基づくチェックリストより審査を徹底し、必要がある場合には嘱託及び指定獣医師等に調査・確認を行う。

③診療業務の適正化指導

・嘱託及び指定獣医師に対し、共済金の支払対象となる診療及び診断書の早期提出等について、各種会議を通じて指導する。

(3) 果樹共済

①適正な基準収穫量の設定

・栽培実態に即した各指数の設定を行う。全相殺方式及び災害収入共済方式においては、過去実績及び近年の状況を勘案した伸び率の設定を行う。また、うんしゅうみかん半相殺一般方式において、隔年結果指数を適正に適用するため、関係機関等からの情報収集を行うとともに、着花状況調査を実施する。

②被害状況の収集及び損害通知の指導徹底

・現地調査及び関係機関を通じて被害状況の収集を行う。また、加入推進時には事故発生通知及び損害通知の徹底、迅速化を強く周知する。

③分割評価の徹底

・損害評価員に対して過去の被害実態を提示し、適正な分割評価の実施を徹底する。

(4) 畑作物共済

①損害通知の励行

・組合員からの事故発生通知(特に発芽不能、早期の皆無)について、遅滞なく通知するよう組合広報紙等により周知する。

②獣害軽減対策の周知

・恒常的な獣害(猪、鹿等)被害に対し、防除方策を策定する獣害対策アドバイザーとして、関係機関等と協力しその軽減対策の周知を図る。

(5) 園芸施設共済

①損害通知の励行

・適正な損害評価を行うため、加入推進時にパンフレット等を活用し、迅速な被害発生通知を組合員に周知する。

②損害評価研修会の開催

・担当職員を対象に損害評価研修会を実施し、適正な損害評価の徹底を図る。

(6) 任意共済

建物共済

①共済金の早期支払い

・加入推進時のパンフレットで迅速な事故発生通知を徹底し、罹災状況調査時には共済金請求に必要な書類（罹災証明、修理明細等）の早期提出を促す。

②職員の損害評価技術の拡充

・頻発する自然災害、火災事故に対し、適確な損害評価を可能とするため、損害評価研修会を開催する。また、協会の主催する損害評価技術研修会に支所職員を派遣し技術を習得させ、迅速な共済金支払いに努める。

農機具共済

①迅速な事故発生通知の徹底

・事故発生時における正確な事故状況を把握するため、引受用パンフレットにより迅速な事故発生通知及び必要な手続きについて周知徹底する。

②共済金の早期支払い

・事故審査必要書類の提出遅延、記載不備による支払遅延を防止するため、加入者への随時連絡を徹底し、共済金の早期支払いに努める。

③職員の損害評価技術の向上

・担当職員を対象とした損害評価研修会(実機・講義)を実施し、損害評価技術の習得、向上を図る。また、協会が主催する農機具損害評価研修会に支所職員を派遣し、損害評価技術の向上を図る。

5　損害防止事業の実施方策

(1) 農作物、果樹、畑作物共済

①水稲獣害対策

・電気牧柵・鉄線柵等の獣害対策設置のための購入費用に対して助成を行う。獣害対策購入費用の助成については、県下全域で展開し従来のサービス水準を維持する。

②病虫害対策

・動力噴霧機の無料貸出しと栽培管理情報の提供を行う。また、広範な発生が予測される「トビイロウンカ」や「ジャンボタニシ」の駆除剤等購入費の一部助成を実施する。

③水稲に係る倒伏防止対策

・倒伏防止対策として、溝切り機の無料貸し出しを実施する。

④中西部支所管内において無人ヘリ防除機による空散防除を実施する。

⑤果樹共済での防除事業

・病虫害対策として、薬剤の配布や直接防除を実施する。

⑥広報活動

・関係機関等と連携し、適宜の肥培管理・病虫害の注意喚起と適期防除に係る広報活動（広報紙等）を行う。

(2) 家畜共済

①関係機関と連携し、飼養管理に起因する諸疾病の発生予防対策を講じる。

②呼吸器疾患及び異常産等の予防措置としてワクチン接種の普及推進を図る。

(3) 園芸施設共済

①施設の補強対策

・損害の未然防止と損害の拡大を防止するため、引続き暴風等補強施設に係る設置費用の一部助成を実施し、今年度は修理に必要な費用に対しても一部助成を実施する。また被覆材の損害拡大防止に資す被覆材補修テープの配布を実施する。

②広報活動

・台風等の接近に併せ、施設園芸の補強、適正管理に対する広報活動（組合広報紙等）を行う。

(4) 建物共済

①事故低減対策

・建物物件の事故防止に関する注意喚起情報を発信する。

(5) 農機具共済

①事故低減対策

・農機具事故の低減を図るため、「大型特殊免許」等を取得する費用の一部助成を実施する。

6　家畜診療所の運営方針

家畜診療所の適正運営

①医療器具・器機の配備及び整備、更新を計画的に行う。

②ワクチン接種及び関係機関への協力により農家等との接点強化を図り診療シェア拡大に取組む。

③畜産協会が実施している農場飼養衛生管理強化対策事業（飼養衛生管理の評価）に参加し、飼養衛生管理指導を行う。

④研修会等に積極的に参加、獣医師の技術向上を図り、組合員との信頼関係を強化することで診療シェアの確保に努める。

7　執行体制の整備

(1) 理事会

事業計画の設定及び業務の執行、財務の確認、その他主要事項を審議するため、理事会を四半期ごとの開催を基本とし、必要に応じて適宜開催する。

(2) ＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

特定課題について組合長の課題・問題の諮問に応じ、課題の審議・検証を行い理事会に答申するＰＴ（プロジェクトチーム）委員会を適宜開催する。

① 組織・総務問題ＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

総務・財務態勢、情報公開態勢、その他、組織・総務に関係する重要事項について審議・検証。

② 農業保険制度推進ＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

農業保険制度の安定的確保に向けた戦略策定、獣医師の確保と家畜診療所運営の強化策、組合員サービス支援策定等について審議・検証。

③ 支所問題等対処ＰＴ（プロジェクトチーム）委員会

組合員との接点強化に向けた対策、その他、支所に関する重要事項について審議・検証。

(3) 職制及び職員の配置

職員配置は、漸減する職員数を反映し正規一般職員数 123 名、2 箇所の家畜診療所獣医師 3 名の 126 名態勢とする。

県内配置は本所：24 名、4 支所総数を 99 名の態勢とし、退職者等を活用する再雇用職員（嘱託）等 13 名を加え、合計 139 名（獣医師を加え）の総人員構成とする。

組織機構は本所 2 部・5 課・1 室体制〔総務部：総務課、経営企画課、事業部：収入保険課、収穫共済課、資産共済課、役員統括部署付監査室〕とし、4 支所 12 課 2 出張所体制〔総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課〕とする。

事務所体制	組　織　機　構
本　所 (2 部 5 課 1 室制)	総務部　（所管　総務課、経営企画課） 事業部　（所管　収穫共済課、資産共済課、収入保険課 中西部家畜診療所、南部家畜診療所　） 監査室　（所管　監査室）
東部支所 （3 課制）	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課
中西部支所 （3 課制）	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課 出張所　：大分出張所
南部支所 （3 課制）	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課 出張所　：竹田出張所
北部支所 （3 課制）	総務・収入保険課、収穫共済課、資産共済課

(4) 役職員研修等の体制及び計画

① 農林水産省主催研修の受講

研　　修	日　数	時　期	対象者	受講人数
経理研修	1日間	12月	経理担当者	1名
法令等研修	1日間	11月	今後管理職になることが見込まれる職員	1名
農作物共済・畑作物共済研修	1日間	2月	農作物共済・畑作物共済担当者	29名
家畜共済研修	2日間	6月	家畜共済担当者	25名
果樹共済研修	1日間	7月	果樹共済担当者	13名
園芸施設共済研修	1日間	7月	園芸施設共済担当者	20名
農業保険外交員研修	1日間	7月	収入保険担当者	20名

② NOSAI協会主催研修への派遣

研　　修	日　数	時　期	対象者	派遣人数
NOSAI理事研修会	3日間	7月	理事	2名
幹部職員研修会	3日間	8月、10月	部長・支所長クラス	2名
管理職研修会	4日間	1月、2月	課長クラス	2名
管理職養成研修会	10日間	8月、10月	課長補佐・係長クラス	2名
中間指導職養成研修会	5日間	6月	共済歴3年～5年程度	1名
普及推進研修会(基礎コース)	5日間	5月	共済歴5年～10年程度	1名
普及推進研修会(実践コース)	5日間	7月、1月	係長・主任クラス 共済歴10年～15年程度	2名
建物共済専門講習会	5日間	12月	建物共済担当者	1名

研　　修	日　数	時　期	対象者	派遣人数
建物共済損害評価技術研修会	5 日間	8 月	建物共済担当者	2 名
農機具共済専門講習会（制度コース）	4 日間	5 月	農機具共済担当者	1 名
農機具共済専門講習会（機械実習）	3 日間	5 月	農機具共済担当者	1 名
Web 技術・実践コース	3 日間	12 月	システム担当者	1 名
情報セキュリティ対策実践コース	4 日間	9 月	情報セキュリティ担当者等	1 名
広報技術研修会	5 日間	9 月	広報担当者	1 名

③ 組合主催研修

研　　修	日　数	時　期	対象者	受講人数
役員コンプライアンス研修	半日	8～9 月	役員	14 名
職員コンプライアンス研修	半日	8～9 月	職員（嘱託含む）	139 名
管理職員研修	1 日間	1～2 月	課長・室長・診療所長・出張所長・審査役	23 名
上級職員研修	1 日間	1～2 月	主幹・課長補佐	39 名
中堅層職員研修	1 日間	1～2 月	係長・主任	31 名
初級職員研修	1 日間	1～2 月	主事・技師	26 名
人権研修	半日	2 月	職員（嘱託・臨時含む）	151 名
新任職員研修	5 日間	4 月	新規採用職員	5 名
共済部長研修会		随時	新任共済部長	約　1,344 名

８　予算統制の方策

組合は、予算編成段階から人件費を除く全ての経費について、その必要性と徹底した費用対効果を検証、関係の全事業所部署を対象に予算ヒアリングを実施している。

収入確保には、根幹の国庫事務費負担金（収入保険受託収入を含む。）、利息収入に加え事業計画を必達することによる事務費賦課金収入を確実にする。

収入ウェイトの比較的高い、収入保険事業：受託収入は、変更された新たな配分根拠により当県計画 1,800 件契約の確実収入を目指す。

なお、支出は完全予算主義とし、超過並びに安易な補正は行わない。但し、原則中分類科目の予算を超える執行を余儀なくされる場合、総代会にて業務収支予算の見直しを行う。

余裕金にあっては余裕金運用管理委員会での協議を基に余裕金運用の方向性を十分協議し、令和 4 年度当初の理事会にて当該年度の余裕金運用の基本方針を定める。

余裕金運用管理委員会は低金利の中の運用協議だけでなく、適切な資金計画等（資金ショート回避する流動資金の有高、短期間の借入金等）についても助言を行い得るよう委員会内の情報開示を進める。

業務収支予算の執行状況は、毎月の予算統制の報告（経理規則 79 条に関する件）を活用し、執行の比較差異の検証等を行う。加えて理事会に上記の余裕金運用状況と直近の業務収支を報告する。

事務費国庫補助金並びに事務費賦課金、利息収入と 3 本の主要収入の減額要素は当分予想される環境である。

このため執行には、不要不急予算の凍結と入札等実施により支出費用縮減を目指す。

令和４年度業務収支予算明細書

業務収支予算書

1 収 入 の 部

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減（△印減）	備　　考		
	千円	千円	千円			
前期繰越業務残金	78,368	18,498	59,870			
前期防災事業繰越残金	7,310	6,297	1,013			
受　取　補　助　金	574,870	596,629	△ 21,759			
国費補助金	574,870	596,629	△ 21,759			
一般事務費	574,870	595,722	△ 20,852			
家畜特損事業費	0	907	△ 907			
県費補助金	0	0	0			
一般事務費	0	0	0			
賦　課　金	102,702	118,325	△ 15,623			
事務費賦課金	102,702	118,325	△ 15,623			
水稲共済割	18,087	32,725	△ 14,638	水　稲	単　価	
				5ha以下　10ａ当り	300	円
				5ha超える　10ａ当り	200	円
				全相殺　10ａ当り	200	円
				米粉用　10ａ当り	200	円
				飼料用　10ａ当り	100	円
				地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ　10ａ当り	150	円
麦共済割	4,353	5,609	△ 1,256	麦　5ha以下　10ａ当り	300	円
				5ha超える　10ａ当り	200	円
				地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ　10ａ当り	150	円
家畜共済割　死廃	41,961	41,951	10	死廃（事故除外なし）牛1頭当り	600	円
				〃　種豚1頭当り	200	円
				〃　肉豚1頭当り	50	円
				死廃（事故除外あり）2号ロ　牛・馬1頭当り	400	円
				〃　種豚　1頭当り	150	円
				〃　1号、2号イ牛・馬　1頭当り	100	円
				〃　2号イ　種豚　1頭当り	30	円
				〃　3号　肉豚　1頭当り	10	円
疾病傷害	25,012	25,230	△ 218	病傷　牛　1頭当り	600	円
				病傷　種豚　1頭当り	250	円
果樹共済割	184	239	△ 55	地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ以外　10ａ当り	300	円
				地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ　10ａ当り	150	円
畑作物共済割	1,510	1,659	△ 149	大豆　5ha以下　10ａ当り	300	円
				5ha超える　10ａ当り	200	円
				地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ　10ａ当り	100	円
園芸施設共済割	8,349	7,642	707	ガラス室Ⅰ,Ⅱ　1棟当り	1,500	円
				プラスチックⅠ,Ⅱ　〃	600	円
				プラスチックⅢ　〃	1,500	円
				プラスチックⅣ（甲乙）Ⅴ　〃	1,500	円
				プラスチックⅥ　〃	400	円
				プラスチックⅦ　〃	600	円
				全施設区分　100㎡当たり	250	円
組合員割	3,246	3,270	△ 24	組合員１人当り	200	円

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減（△印減）	備　　考
	千円	千円	千円	
受託収入	47,000	32,500	14,500	
損害防止収入	34,995	37,875	△ 2,880	
受取利息	96,691	98,134	△ 1,443	有価証券　96,613千円
				定期預金　78千円
事業勘定受入	353,574	378,986	△ 25,412	
農作物共済勘定受入	76,120	84,463	△ 8,343	一般損害防止事業
家畜共済勘定受入	0	11,497	△ 11,497	一般損害防止事業
果樹勘定受入	777	849	△ 72	一般損害防止事業
園芸施設共済勘定受入	5,000	11,500	△ 6,500	一般損害防止事業
任意共済勘定受入	271,677	270,677	1,000	任意事業費241,602千円,差益戻20,000千円、有価証券利息5,565千円
家畜診療所勘定受入	0	0	0	
拠出金払戻準備金戻入	0	0	0	
業務雑収入	14,970	8,474	6,496	収入保険普及推進支援事業12,348千円、自動販売機手数料等
建設引当金戻入	0	102,854	△ 102,854	
修繕引当金戻入	6,484	1,323	5,161	事務所修繕費
更新引当金戻入	1,562	3,454	△ 1,892	アルコール検知器、事務用デスク
業務引当金戻入	50,000	120,000	△ 70,000	
事務機械化準備金戻入	1,123	8,170	△ 7,047	ライセンス料等
退職給与金施設預託金付加金収入	8,261	8,464	△ 203	
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息	136	230	△ 94	
有価証券処分益	0	0	0	
業務財産処分益	0	0	0	
業務雑利益	0	0	0	
業務繰延不足金繰入	0	0	0	
合　　計	1,378,046	1,540,213	△ 162,167	

2 支出の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△印減)	備考
	千円	千円	千円	
前期繰越業務不足金	0	0	0	
人件費	973,466	978,049	△ 4,583	
役員報酬	7,746	8,554	△ 808	組合長(年) 3,000千円
				副組合長(年) 500千円
				理事(年) 300,000円 × 6人 1,800千円
				代表監事(年) 350千円
				監事(年) 300,000円 × 2人 600千円
顧問料	330	330	0	弁護士顧問料 330千円
職員給料手当	730,765	742,792	△ 12,027	
法定福利費	135,892	135,526	366	健康保険 40,724千円
				厚生年金 74,043千円
				労働保険 5,916千円
				子ども・子育て拠出金 2,771千円
				特例業務負担金 12,423千円
				石綿拠出金 15千円
厚生福利費	4,574	4,430	144	
退職給付引当金繰入	40,000	40,000	0	
退職給与金	172,971	95,783	77,188	
(-) 退職給付引当金戻入	△ 172,971	△ 95,783	△ 77,188	
賃金	54,159	46,417	7,742	再雇用、嘱託、臨時職員
旅費交通費	6,407	6,600	△ 193	
役員旅費交通費	1,024	1,351	△ 327	
職員旅費交通費	5,383	5,249	134	
事務費	33,315	40,555	△ 7,240	
通信運搬費	13,338	14,026	△ 688	電話料・FAX・後納郵便料等
図書印刷費	6,188	6,276	△ 88	資料・封筒等印刷代 外
消耗品費	6,389	13,427	△ 7,038	事務用品代外
手数料	7,400	6,826	574	振替送金手数料外、コンビニ収納手数料他
業務費	51,659	52,448	△ 789	
会議費	846	347	499	通常総代会等経費
交際費	316	476	△ 160	慶弔費等
講習会費	6,863	1,966	4,897	共済部長研修・役職員研修等
支払利息	0	0	0	
委託費	13,319	11,981	1,338	システム共同開発1,372千円・各種システム保守6,365千円
報酬	29,200	29,348	△ 148	共済部長手当等
委員等旅費	1,105	8,295	△ 7,190	総代・共済部長等会議旅費
諸謝金	10	35	△ 25	講師謝金等

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減(△印減)	備　　考
	千円	千円	千円	
普　及　推　進　費	**61,550**	**61,316**	**234**	
広報費	4,946	5,113	△ 167	広報紙・取材費等
事業奨励費	56,604	56,203	401	建物推進費・表彰経費等
施　設　費	**55,612**	**48,174**	**7,438**	
光熱水費	5,733	5,753	△ 20	電気・水道・ガス代等
備消品費	3,268	943	2,325	事務用デスク、キャビネット等
燃料費	9,910	8,743	1,167	公用車ガソリン代等
賃借料	17,064	17,756	△ 692	公用車・事務機器リース料外
修繕維持費	15,655	11,388	4,267	会館維持・警備・浄化槽維持管理・公用車修理代・事務所修繕費等
保険料	3,982	3,591	391	事務所火災保険料・公用車任意保険料等
車両リサイクル費	0	0	0	
損　害　評　価　費	**18,354**	**38,404**	**△ 20,050**	
報酬	11,912	29,487	△ 17,575	共済目的別評価会委員・評価員報酬
旅費	1,044	2,269	△ 1,225	共済目的別評価会委員・評価員旅費
会議費	162	414	△ 252	損害評価会等会場使用料
賃金	0	0	0	
賃借料	9	266	△ 257	モデル園地借上料
燃料費	1,510	1,620	△ 110	損害状況見回・実測米乾燥燃料代等
実測費	265	637	△ 372	
実測賃金	160	372	△ 212	実測、乾燥調整人夫賃
実測旅費	0	0	0	
自動車使用料	105	265	△ 160	公用車燃料費
実測器具購入費	66	0	66	
雑費	3,386	3,711	△ 325	団体障害保険料・施設計量調査謝礼品代等
損　害　防　止　費	**121,792**	**134,580**	**△ 12,788**	
薬剤費	50,729	61,348	△ 10,619	水稲、果樹一般薬剤費等
賃金	9,724	8,862	862	農作物損害防止事業臨時職員賃金
賃借料	692	106	586	レンタカー代等
燃料費	146	140	6	動噴オイル、損防車燃料
器具購入費	15,822	21,814	△ 5,992	獣害対策電気柵、園芸施設暴風対策等
修理費	1,190	2,287	△ 1,097	動噴修理
委託費	34,230	35,975	△ 1,745	無人ヘリ防除委託料
雑費	9,259	4,048	5,211	任意損害防止補助金等
諸　税　負　担　金	**13,805**	**14,033**	**△ 228**	
公課費	3,421	4,169	△ 748	固定資産税、法人税、消費税等
協会負担金	4,693	4,657	36	一般会費、建物共済割等
団体支払賦課金	0	0	0	
関係団体負担金	5,691	5,207	484	各種協議会会費・負担金等　収入保険協議会2,348千円

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減(△印減)	備　　考
	千円	千円	千円	
事業勘定繰入	0	1,511	△ 1,511	
業務雑費	1,749	1,820	△ 71	個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険料
建設引当金繰入	0	0	0	
修繕引当金繰入	0	0	0	
更新引当金繰入	0	0	0	
業務引当金繰入	0	102,854	△ 102,854	
事務機械化準備金繰入	0	0	0	
固定資産自己財源取得費	0	7,264	△ 7,264	
外部出資費	0	0	0	
有形固定資産取得費	0	7,264	△ 7,264	
無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損	0	0	0	
リース債務解約損	0	0	0	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息	136	230	△ 94	
有価証券処分損	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
業務財産処分損	0	0	0	
業務雑損失	0	0	0	
業務繰延残金繰入	0	0	0	
計	1,337,845	1,487,838	△ 149,993	
予備費	40,201	52,375	△ 12,174	
合　　計	1,378,046	1,540,213	△ 162,167	

家畜診療所勘定収支予算明細書

（単位：千円）

科　　目	本年度予算額 （A）	前年度予算額 （B）	増減（△） （A）－（B）	摘要
病傷事故診療収入	307,481	23,120	284,361	
病傷事故外診療収入	14,184	14,480	△ 296	
家畜共済掛金乙額			0	
診療雑収入	4,224	3,000	1,224	
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	0	1,511	△ 1,511	
家畜共済勘定受入	0	0	0	
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	0	0	0	
収入合計	325,889	42,111	283,778	

科　　目	本年度予算額 （A）	前年度予算額 （B）	増減（△） （A）－（B）	摘要
診療人件費				
職員給料手当	26,655	26,265	390	
法定福利費	4,447	4,501	△ 54	
厚生福利費	53	31	22	
退職給付引当金繰入	0	0	0	
小計	31,155	30,797	358	
往診旅費	0	0	0	
一般旅費	0	0	0	
診療補填金			0	
嘱託獣医費	201,146	0	201,146	
診療所維持費				
賃借料	2,930	2,672	258	
事務費	429	362	67	
光熱水費	190	200	△ 10	
保険料	129	201	△ 72	
公課費	200	230	△ 30	
修理費	221	154	67	
小　計	4,099	3,819	280	
往診費	1,308	1,308	0	
嘱託診療費	83,216	0	83,216	
医療品消耗費	12,960	12,960	0	
委託費	75	941	△ 866	
車両リサイクル費	0	0	0	
雑費	100	77	23	
減価償却費	424	424	0	
診療所リース資産除去損	0	0	0	
診療所リース債務解約損	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入				
診療所支払利息				
業務勘定繰入				
建設引当金充当繰入				
修繕引当金充当繰入				
更新引当金充当繰入				
小　計	0	0	0	
診療所財産処分損				
診療所貸倒損失				
診療所減損損失	0	0	0	
診療所雑損失	0	0	0	
予備費（不足金）	△ 8,594	△ 8,215	△ 379	
支出合計	325,889	42,111	283,778	
過不足	0	0	0	

防 災 事 業 収 支 予 算 明 細 書

(単位:千円)

科　　目	予　算　額						摘要
	予算総額	無人ヘリ	水稲一般	果樹	園芸施設	任意	
前期防災事業繰越残金	7,310	7,310					
受取補助金	0						
損害防止収入	34,995	34,995					
事業勘定受入	86,407	0	76,120	777	5,000	4,510	
農作物共済勘定受入	76,120		76,120				
家畜共済勘定受入	0						
果樹共済勘定受入	777			777			
園芸施設共済勘定受入	5,000				5,000		
任意共済勘定受入	4,510					4,510	
業務受入額	0						
収 入 計	128,712	42,305	76,120	777	5,000	4,510	
事務費	0	0	0	0	0	0	
図書印刷費	0						
通信運搬費	0						
消耗品費	0						
損害防止費	121,792	35,385	76,120	777	5,000	4,510	
薬剤費	50,729		50,000	729			
賃金	9,724		9,724				
賃借料	692		692				
燃料費	146	9	90	47			
技術者雇上料	0						
旅費	0						
器具購入費	15,822		10,822		5,000		
修理費	1,190		1,190				
委託費	34,230	34,090	140				
雑費	9,259	1,286	3,462	1		4,510	
諸税負担金	0	0	0	0	0	0	
公課費	0						
関係団体負担金	0						
支払防災賦課金	0						
事業勘定繰入	0						
防災事業繰延残金繰入	0						
固定資産自己財源取得費	0						
計	121,792	35,385	76,120	777	5,000	4,510	
予　備　費	6,920	6,920					
支　出　計	128,712	42,305	76,120	777	5,000	4,510	

第３号議案　令和４年度事務費賦課金の総額について

事業規程第４条第２項及び第３項の規定により、令和４年度に係る賦課の総額を定めることについて、総代会の議決を求める。

令和４年度 事務費賦課額及び賦課方法の一覧　　No.1

区　分	賦　課　の　単　価		賦課対象数量	賦課額	摘　要
一般事務費	―――――		―――――	千円 102,702	
水稲共済割					
5ha 以下	引受面積１０ｱｰﾙ当たり（主食用）	300 円	50,880 a	1,526	
5ha 超える	〃　１０ｱｰﾙ当たり（　〃　）	200 円	7,420 a	148	
全相殺	〃　１０ｱｰﾙ当たり（　〃　）	200 円	333,700 a	6,674	
米粉用米	〃　１０ｱｰﾙ当たり	200 円	0 a	0	
飼料用米	〃　１０ｱｰﾙ当たり	100 円	68,140 a	681	
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	〃　１０ｱｰﾙ当たり	150 円	603,880 a	9,058	
麦共済割					
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ以外					
5ha 以下	引受面積１０ｱｰﾙ当たり	300 円	83,467 a	2,504	
5ha 超える	〃　１０ｱｰﾙ当たり	200 円	92,463 a	1,849	
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	〃　１０ｱｰﾙ当たり	150 円	0 a	0	
家畜共済割					
死廃共済	牛・馬　１頭当たり	600 円	61,557 頭	36,934	(1)家畜共済の１年未満の加入については、賦課額に責任月数／12 を乗じた額とする。
	種豚　〃	200 円	0 頭	0	
	肉豚　１　〃	50 円	39,066 頭	1,953	
	事故除外[適用号]				
	牛　１号ロ・ハ、２号ロ・ハ				
	１頭当たり	400 円	2,338 頭	935	
	種豚　４号ロ　〃	150 円	0 頭	0	
	牛　１号イ、２号イ、馬３号				
	１頭当たり	100 円	18,086 頭	1,809	
	種豚　４号イ　〃	30 円	6,562 頭	197	
	肉豚　５号　〃	10 円	13,264 頭	133	
疾病傷害共済	牛・馬　１頭当たり	600 円	41,687 頭	25,012	
	種豚　〃	250 円	0 頭	0	
果樹共済割					
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ以外	引受面積１０ｱｰﾙ当たり	300 円	6,126 a	184	
地域インデックス	〃　１０ｱｰﾙ当たり	150 円	0 a	0	
畑作物共済割					
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ以外					
5ha 以下	引受面積１０ｱｰﾙ当たり	300 円	38,760 a	1,163	
5ha 超える	〃　１０ｱｰﾙ当たり	200 円	16,990 a	340	
地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	〃　１０ｱｰﾙ当たり	100 円	670 a	7	

区　　分	賦　課　の　単　価		賦課対象数量	賦課額	摘　　要
				千円	
園芸施設共済割	1棟当たり				(2) 園芸施設共済の被覆期間が1年未満の加入については、賦課額に被覆月数／12を乗じた額とする。なお、被覆期間が0にあっては1/12とする。
	ガラス室　Ⅰ,Ⅱ	1,500円	84棟	101	
	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾊｳｽⅠ,Ⅱ	600円	4,688棟	1,968	
	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾊｳｽⅢ	1,500円	155棟	169	
	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾊｳｽⅣ（甲・乙）Ⅴ	1,500円	653棟	757	
	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾊｳｽⅥ	400円	1,977棟	393	
	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾊｳｽⅦ	600円	0棟	0	
	全施設区分100㎡当たり	250円	2,845,389㎡	4,961	
	賦課単価に関らず一斉加入受付により加入を行った場合の割引率				
	10人以上の場合	20%			
	5人以上9人の場合	10%			
組　合　員　割	組合員　1人当たり	200円	16,232人	3,246	
任意共済事務費	――――――――――		千円 507,957,500	千円 241,602	
建物　総合共済	共済金額1万円当たり	5.84～24.22円	54,384,800	40,529	
建物　火災共済	共済金額1万円当たり	1.28～18.99円	442,582,700	192,014	
農機具　総合共済	共済金額1万円当たり	10.00円	8,340,000	8,269	
農機具　火災共済	共済金額1万円当たり	3.00円	2,650,000	790	
賦課総額				**344,304**	

第４号議案　　令和４年度役員等の報酬について

定款第21条第８号の規定並びに次の範囲内において組合長が役員等の報酬の額を次のとおり定めることについて、総代会の議決を求める。

・役員	7,746,000円以内
・総代	720,000円以内
・損害評価会委員、損害評価員	11,912,000円以内
・共済部長	29,176,000円以内
・顧問料(弁護士)	330,000円以内
・家畜診療所運営委員	24,000円以内
合　　計	49,908,000円以内

第５号議案　　特別積立金の取崩しについて

定款第58条第3項の規定により、次のとおり特別積立金を取崩すことについて、総代会の議決を求める。

農作物共済勘定	76,120,000円	以内	損害防止事業
果樹共済勘定	777,000円	以内	損害防止事業
園芸施設共済勘定	5,000,000円	以内	損害防止事業
任意共済勘定	4,510,000円	以内	損害防止事業
合　　計	86,407,000円	以内	

なお、平成19年11月9日付け農林水産省経営局保険課長・保険監理官通知「農業災害補償制度（農作物共済）の運営について」における特別積立金の取崩しに係る検証の結果は別表のとおり。

よって、令和 4 年度における農作物共済勘定に関する不足金補填に窮するおそれはないと判断する。

別表

大分県農業共済組合農作物共済勘定（水稲、麦の計）の将来の不足金てん補準備金及び特別積立金残高見込の推計（令和4年度）

単位：円

年　度	組合の穴 a	農作物共済 収支見込　b	積立金取崩見込額							積立金残高見込			積立金の 支払余力 (穴の何倍)
			無事戻額 c	奨励金 d	一般損防 e	特別損防 f	固定資産 の取得 g	その他 h	計	不足金てん 補準備金 i	特別積立金 j	計 k=i+j	k÷a
平成29年度			44,961,557		10,189,315				55,150,872				
平成30年度					14,817,203		10,655,850		25,473,053				
令和元年度					19,487,497				19,487,497				
令和2年度					25,034,691				25,034,691	3年度末積立金			
令和3年度	200,453,800	10,986,407			70,791,658				70,791,658	107,165,797	1,549,741,211	1,656,907,008	8.3
令和4年度	225,217,166	△ 11,078,327			76,120,000				76,120,000			1,569,708,681	7.0
令和5年度	252,644,498	△ 14,784,492			25,000,000				25,000,000			1,529,924,189	6.1
令和6年度	251,372,938	△ 84,614,092			25,000,000				25,000,000			1,420,310,097	5.7
令和7年度	250,092,413	△ 235,489,743			25,000,000				25,000,000			1,159,820,354	4.6
令和8年度	248,811,888	△ 14,135,992			25,000,000				25,000,000			1,120,684,362	4.5

※　平成29年度～令和3年度の積立金取崩見込額は実績算入。

※　令和4年度以降の積立金取崩見込額（損害防止事業費）については予算推計額とする。

第６号議案　事業規程の一部改正について

定款第 21 条第 2 号の規定により組合事業規程の一部を次のとおり改正することについて、総代会の議決を求める。

1. 改正の要旨

家畜共済における組合員が行う損害発生通知について、添付すべき獣医師の診断書等の書類を電磁的記録で作成されているものでも可能とし、併せて添付書類を不要とする事故を整理追加した。

また、組合員が選択できる「共済事故の一部除外」における対象となる伝染性の疾病を明確化した。

2. 施行

大分県知事の認可のあった日から施行する。

大分県農業共済組合事業規程の一部改正新旧対照表

（注）下線部は変更部分を示す

改　正　後	現　　行
（通知義務） 第16条　（略） ２～４　（略） ５　家畜共済に係る前項の通知は、獣医師の診断書、検案書その他のこの組合が求めた書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）で作成されているものを含む。）を添付しなければならない。ただし、この組合の獣医師が当該通知に係る家畜を診断し、若しくはその死体を検案した場合、第２条第２項第２号に該当する場合、母牛が死亡若しくは廃用したことに伴い死亡した牛の胎児に係る通知である場合、規則第82条の準則に従い現地確認に代えて当該通知に係る家畜の画像その他の必要な情報により確認される死亡した種豚に係る通知である場合又は死亡した肉豚に係る通知である場合にあっては、この限りでない。 ６～11　（略）	（通知義務） 第16条　（略） ２～４　（略） ５　家畜共済に係る前項の通知は、獣医師の診断書又は検案書（第２条第２項第４号の場合においては、警察官の証明書又はこれに準ずる書類）を添付しなければならない。ただし、肉豚に係る通知又は種豚の死亡（火災、伝染性の疾病（家畜伝染病予防法第２条第１項に規定する家畜伝染病及び同法第４条第１項に規定する届出伝染病に限る。以下同じ。）又は風水害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）によるものを除く。）に係る通知については、この限りでない。 ６～11　（略）
（共済事故の一部除外） 第53条　この組合との間に包括共済家畜区分（死廃）（群単位肉豚を除く。この条において同じ。）に係る死亡廃用共済の包括共済関係の存する者は、当該包括共済家畜区分（死廃）ごと及び共済掛金期間ごとに、当該共済掛金期間の開始する２週間前までに、この組合に対し、次の表の左欄に掲げる包括共済家畜区分（死廃）に応じ、同表の右欄に掲げるものを共済事故としない旨の申出をすることができる。	（共済事故の一部除外） 第53条　この組合との間に包括共済家畜区分（死廃）（群単位肉豚を除く。この条において同じ。）に係る死亡廃用共済の包括共済関係の存する者は、当該包括共済家畜区分（死廃）ごと及び共済掛金期間ごとに、当該共済掛金期間の開始する２週間前までに、この組合に対し、次の表の左欄に掲げる包括共済家畜区分（死廃）に応じ、同表の右欄に掲げるものを共済事故としない旨の申出をすることができる。

改　正　後

包括共済家畜区分（死廃）	共済事故としないもの
搾乳牛、育成乳牛	次に掲げるいずれかの共済事故 イ　火災、伝染性の疾病（家畜伝染病予防法第２条第１項に規定する家畜伝染病及び同法第４条第１項に規定する届出伝染病に限る。以下同じ。）又は風水害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による死亡及び廃用以外の死亡及び廃用 ロ・ハ　（略）
（略）	（略）

現　　　行

包括共済家畜区分（死廃）	共済事故としないもの
搾乳牛、育成乳牛	次に掲げるいずれかの共済事故 イ　火災、伝染性の疾病又は風水害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による死亡及び廃用以外の死亡及び廃用 ロ・ハ　（略）
（略）	（略）

附　則（令和４年６月 28 日改正）

1　この規程の変更は、大分県知事の認可のあった日から施行する。

第７号議案　余裕金の預入先金融機関の決定について

定款第61条第１項の規定により、余裕金を次の金融機関へ預金することについて、総代会の議決を求める。

預入先金融機関一覧	備　考
大分県信用農業協同組合連合会	
大分県農業協同組合	
べっぷ日出農業協同組合	
大分大山町農業協同組合	
大分県信用組合	
大分銀行	
豊和銀行	
みずほ銀行	
ゆうちょ銀行	
九州労働金庫	

第８号議案　　令和４年度借入金の方法、利率及び償還方法について

定款第 21 条第５号の規定により、令和４年度の借入金の限度額、方法、利率及び償還方法を次のとおりとすることについて、総代会の承認を求める。

１　限度額

３００，０００，０００円

２　方法

借入先金融機関を農林漁業信用基金等その他取引金融機関とし、一時的な借入金とする。

３　利率

借入金融機関の定める利率による

４　償還方法

令和４年度事業収入金等

第９号議案　　損害評価会委員の補欠選任について

事業規程第 288 条第 3 項の規定により、次のとおり損害評価会委員を補欠選任することについて、総代会の承認を求める。

氏　名	所　属　等
吉止　勝幸	大分県農林水産部地域農業振興課長
前原　美恵子	大分県農林水産部地域農業振興課安全農業班主幹
甲斐　克明	大分県農林水産部園芸振興課果樹・花き特用班主幹
吉武　　理	大分県畜産協会事務局長兼家畜衛生課長
後藤　壱郎	全農大分県本部畜産部畜産課長
村田　秀次	全農大分県本部資材部生産資材課長
小形　雅彦	杵築市
小埜　照明	日田市
高瀬　政寛	日田市
久保田　芳弘	豊後大野市
後藤　祐司	豊後大野市
清松　陽一	豊後大野市
猪原　康行	大分県農業共済組合事業部長

第 10 号議案　　家畜診療所運営委員の補欠選任について

事業規程第 297 条第 3 項の規定により、次のとおり家畜診療所運営委員を補欠選任することについて、総代会の承認を求める。

氏　名	所　属　等
吉武　　理	大分県畜産協会事務局長兼家畜衛生課長

第 11 号議案　農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について

農業団体に対する監督指針〔令和 2 年 12 月 25 日付け 2 経営第 2427 号経営局長通知〕　Ⅱ－5　合併等の推進（1）実施体制の改善計画の策定の規定により「令和 3 年度組合実施体制の改善計画」について報告し、併せて令和 4 年度の改善計画について総代会の承認を求める。

又併せて同指針　Ⅱ－3　農業共済事業のニーズ調査　（3）総会等の議決の規定によるニーズ調査結果について総代会の承認を求める。

１．実施体制の改善計画に係る目的及び根拠

(1) 目　的〔農業共済団体に対する監督指針抜粋　実施体制の改善計画策定の大意〕

農業保険事業の運営主体である農業共済組合は、農家のため将来にわたって安定的に事業を実施し得るよう実施体制強化の取組を推進する必要があること。

(2) 根　拠

ⅰ　行政庁は、農業共済組合の取組を推進するよう指導すること。
　行政庁は、組合の策定する改善計画に関し定期的にその進捗状況を把握し、農業共済団体に対し必要な指導・助言を行うこと。

ⅱ　実施体制の改善計画の策定と報告
　組合は、令和 4 年度までの目標年次とした実施体制の改善に向けた計画（以下「改善計画」という。）を、総代会の議決を経て策定し、行政庁に報告する。
　なお、改善計画にて検討する事項は以下のとおりとし、併せてその結果を盛込む。

①監督指針　Ⅱ－1－1 の役員体制（特に員外役員や常勤役員の登用等）

②監督指針　Ⅱ－2－1 の加入推進、引受、損害評価等の適正実施

③監督指針　Ⅱ－4－1 の法令等遵守体制の確立（独立の内部監査部署の設置）

④全国連合会との特定合併、特定組合同士の合併等の組織再編

(3) 令和４年度大分県農業共済組合における実施体制の改善計画

別添えのとおり

２．農業共済事業のニーズ調査の目的等

〔農業共済団体に対する監督指針抜粋　ニーズ調査の大意〕

農業共済組合は、国の基幹的な農業災害対策である農業共済事業の実施主体であり、農業者の農業共済制度に関するニーズを把握し、当該ニーズに応じ農業共済事業を実施できる体制を整備する必要があること。

(1) 農業共済事業のニーズ調査（概要）

ⅰ　調査の区域　　組合の管轄全域（大分県内全て）

ⅱ　調査方法　　　ホームページでの意見募集

ⅲ　調査期間　　　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

ⅳ　実施の検討等

農業共済事業ニーズに関する実施の検討〔要望に対する検討〕
なお、当組合で実施する以外の方法は、次のとおり実施を検討する。

① 隣接する組合の区域を拡大して実施する。〔他県と合同実施する〕

② 全国連〔全国農業共済組合連合会〕に未実施品目実施の申し出をする。

(2) ニーズ調査の対象品目等

① 果樹共済

果樹共済未実施５品目　〔2020年センサス調査〕

もも　（ 8 ha： 44戸 ）
びわ　（ 7 ha： 35戸 ）
すもも（ 23 ha： 116戸 ）
かき　（ 25 ha： 94戸 ）
うめ　（ 63 ha： 186戸 ）

② 畑作物共済

畑作物共済未実施５品目　〔2020年センサス調査及びNOSAI調査〕

馬鈴薯（ 27 ha： 225戸 ）
小豆　（ 7 ha： 103戸 ）
玉ねぎ（ 45 ha： 523戸 ）
かぼちゃ（ 5 ha： 31戸 ）
茶　　（ 207 ha： 85戸 ）

(3) ニーズ調査の結果

別添えのとおり（様式6）

令和４年度大分県農業共済組合における実施体制の改善計画（案）

１．実施体制における課題と改善策

No. 1

課　　題	改善策
１．役員等体制の見直し (1) 農業共済制度事業に関する事業量の減少及び収入保険事業の導入に伴う事業環境の変化などに対し、現行役員定数（理事16名、監事３名）、管轄区域単位（支所単位）の選出（選任）方法並びに定年制の導入について、方向性を示すこと。	○令和３年度 役員改選により役員定数を理事８名、監事３名とし新体制を開始 ○令和４年度 令和３年度の改善策を継続する。 定年制については、ＰＴ（プロジェクトチーム）委員会において今後の農業実態調査等を分析しながら再検討を開始

課　　題	改善策
(2) 基礎組織に関する見直し 基礎組織（損害評価員・共済部長）の適正数並びに今日的な運用（活用・役割）について、方向性を示すこと。 ① 損害評価員 農作物共済の任意加入に伴い、現行損害評価（員）組織に未加入者が存在し、かつ当該損害評価員をもって損害評価を行う機会が発生する場合、組合員の互助組織として NOSAI 制度の信頼性を担保出来るか、又その場合の対応等についても検討を要すること。 ②共済部長 ・損害評価員の選出環境と同様に、農作物共済の任意加入に伴い、集落内に未加入者が存する場合、集落組織（自治区）から今後も継続的に安定した選出（推薦等）ができるのか、代替案を含め早急に検討する必要のあること。 ・共済部長の組織率が現在以上に低下した場合、任意共済（建物共済）の組織推進が可能か、その場合の代替案についても早急に検討する必要のあること。	○令和３年度 ・組合員の互助組織として組織体を継続。 ・損害評価員の現地評価機会の減少を促す引受方式については、全相殺方式、地域インデックス方式の推進を強化。 ○令和４年度 ・令和３年度の組織体を継続する。 ・損害評価員の現地評価機会の減少を促す引受方式については、全相殺方式、地域インデックス方式の推進を強化する。 ○令和３年度 ・基本的には現行選出行為を継続。 ・現行業務の分業、見直しについて検討 ○令和４年度 ・令和３年度の改善策及び検討を継続する。 ・現行業務の分業、見直しについて検討を継続。 業務分業…一般意向調査及び広報紙の配布等→自治区との連携 事業推進等…組織推進等→法人組織等への業務委託

課　　題	改 善 策
２．加入推進体制等 農業保険事業（NOSAI 制度事業及び収入保険事業）の推進に向けて、これまで以上に加入者メリットを検証し、かつ農家・組合員に以下の 3 点の主要課題を提示する必要があること。 （農家・組合員の選択機会を多くすること。） (1) 農作物（水稲）共済、任意共済（建物）について、基礎組織の制度周知と推進能力の向上を図る必要のあること。 (2) その他の制度共済（水稲共済を含む。）並びに収入保険については職員個々の制度理解の研鑽と地区担当の粘り強い推進態勢（体制）の構築を必要とすること。 (3) 効果的な推進資材の活用方法検討すること。	○令和３年度 ・制度理解の増進と加入意思の確認行動については、現行手段（職員並びに経験・研修を積んだ基礎組織構成員、生産部会役員等による意思確認）を継続。 ・職員推進の効果を挙げるため、収入保険事業及び水稲共済の特別推進期に対象地域出身職員を漸次配置し、地縁を活かした推進態勢を採用。 ・地域農業再生協議会と協同の推進用リーフレットの配布及び損害防止事業等ニーズ調査、並びに損害防止事業 PR 連携する水稲共済等（若しくは収入保険事業加入）の推進体制（態勢）を構築。 ○令和４年度 ・令和３年度の改善策を継続する。

課　　題	改 善 策
３．法令遵守態勢 令和元年度役員統括責任部署とした「監査室」の実効態勢を検証する。	○令和３年度 ・「監査室」の実効性を検証。 ・理事会、監事会への定期報告及び指摘情報の共有について組織内の平準化。 ・具体的不祥事件並びにコンプライアンス違反の発生の有無（隠蔽等行為がないか）について検証。 ○令和４年度 ・令和３年度改善策を継続する。
４．業務の合理化・効率化対策 (1) 職員平均年齢の引下げと人件費の総体的削減を目的に、退職勧奨を継続する。 併せて随時に職員雇用計画の見直しと年次の検証を必要とする。更に再雇用者の有効活用についても検討する。 (2) 業務量の減少を理由に機構のスリム化（支所、出張所の統廃合並びに管理職数の削減等）に着手する必要のあること。 (3) 組合員数及び共済資源の減少、僅少な共済事業等含め、事業運営並びに団体運営効率化の観点から将来的方向（特定事業を譲渡すること並びに県域を越える組合合併を企図することなど）についても年次の検証を必要とすること。	○令和３年度 ・退職勧奨、職員雇用計画の見直しの継続 ・全国連への統合併に関する組合方針 現段階では全国連との統合併、一部事業の譲渡等についてはその必要を生じない。 ○令和４年度 ・令和３年度検討結果を元に一層効率的な業務遂行体制を継続する。 ・全国連への統合併に関する組合方針 全国連との統合併、一部事業の譲渡等についての検証

様式 6

農業共済のニーズ調査の取組状況（令和３年度調査分）

大分県農業共済組合

果樹共済

要望の内容			実施の有無、実施時期、実施主体（実施しないとした場合はその理由）
地　域	共済目的及び引受方式	件数等	
	実施要望なし	0 件	

畑作物共済

要望の内容			実施の有無、実施時期、実施主体（実施しないとした場合はその理由）
地　域	共済目的及び引受方式	件数等	
	実施要望なし	0 件	

附 帯 決 議

この総代会の議決事項で法令又は告示若しくは行政庁の認可等のため必要を生じたときは、議決の主旨に反しない限りその字句等の訂正を行うこと及び軽微な変更について、その権限を理事会に一任する。

上記議案を総代会に提出します。

令和 4 年 6 月 28 日

大分県農業共済組合

組合長理事	阿 部 順 治
副組合長理事	森 宗 一
理 事	長 廣 正 光
理 事	岩 本 龍 年
理 事	麻 生 和 紀
理 事	後 藤 清 幸
理 事	三 上 忠 治
理 事	江 藤 正 隆